

令和3年度

小美玉市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見書

小美玉市監査委員



小美玉監査意見第3号
令和4年8月16日

小美玉市長 島田幸三様

小美玉市監査委員 村尾 實



小美玉市監査委員 大槻 良明



令和3年度小美玉市一般会計・特別会計歳入歳出
決算審査及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された
令和3年度小美玉市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び基金運用状況を審査した結
果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

一般会計及び特別会計決算審査意見

	頁
第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
1 決算総括	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支	2
(3) 歳入状況	3
(4) 歳出状況	4
(5) 財政状況	4
2 一般会計	7
(1) 歳入	7
ア 歳入の概要	7
イ 款別歳入の状況	10
(2) 歳出	23
ア 歳出の概要	23
イ 款別歳出の状況	25
3 特別会計	29
(1) 国民健康保険特別会計	29
(2) 後期高齢者医療保険特別会計	31
(3) 農業集落排水事業特別会計	32
(4) 戸別浄化槽事業特別会計	35
(5) 霊園事業特別会計	36
(6) 介護保険特別会計	36
4 財産に関する調書	40
(1) 公有財産	40
(2) 物 品	42
(3) 債 権	42
(4) 基 金	42
5 むすび	44
《 決算資料 》	45

基金運用状況審査意見

	頁
第1 審査の概要	59
1 審査の対象	59
2 審査の期間	59
3 審査の方法	59
第2 審査の結果	59
第3 基金の運用状況	59
1 土地開発基金	59
2 奨学基金	60
3 文化センター事業基金	61
4 高額療養費貸付基金	61

- 注：**
1. 文中及び各表中の比率は，原則として小数点以下第2位を四捨五入のうえ表示した。構成比については，合計数値が100となるよう一部調整した。
 2. 単位未満の数値は，0.0と表示した。「-」は該当数値がないものである。
 3. 文中で用いるポイントは，パーセント又は指数の差引数値である。
 4. 収納率(償還率)とは，調定額に対する収入済額の割合で，執行率とは，予算現額に対する支出済額の割合である。

令和3年度小美玉市一般会計及び特別会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和3年度小美玉市	一般会計歳入歳出決算
同 上	国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同 上	後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算
同 上	農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
同 上	戸別浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
同 上	霊園事業特別会計歳入歳出決算
同 上	介護保険特別会計歳入歳出決算
同 上	各会計歳入歳出決算事項別明細書
同 上	財産に関する調書

2 審査の期間

令和4年7月25日から同年8月5日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、小美玉市監査基準に準拠し、市長から審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているかを確認し、同内容を関係諸帳簿、証拠書類と照合審査して計数の正否をただし、また、関係職員の説明を求め、収支が適正か、予算の執行が効率的に行われているかなどに主眼を置いて実施した。

第2 審査の結果

各会計歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認めた。また、予算の執行は、おおむね適正であることを認めた。

審査結果の概要及び意見は次のとおりである。

1 決算総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の総計決算規模の状況は下表のとおりである。

令和3年度の予算現額39,771,518,000円に対する決算総額は、歳入38,902,351,388円(対予算現額比率97.8%)、歳出37,383,084,321円(対予算現額比率94.0%)で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は1,519,267,067円となっている。

決算総額を前年度と比較すると、歳入が4,747,838,028円(10.9%)の減、歳出が5,204,509,039円(12.2%)の減となっている。

歳入の増減の内訳は、一般会計が4,933,961,794円(14.7%)の減、特別会計が186,123,766円(1.8%)の増である。

歳出の増減の内訳は、一般会計が5,320,830,567円(16.3%)の減、特別会計が116,321,528円(1.2%)の増である。

令和3年度の一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分		3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
歳 入	一 般 会 計	28,640,083,932	33,574,045,726	△ 4,933,961,794	△ 14.7
	特 別 会 計	10,262,267,456	10,076,143,690	186,123,766	1.8
	合 計	38,902,351,388	43,650,189,416	△ 4,747,838,028	△ 10.9
歳 出	一 般 会 計	27,422,381,709	32,743,212,276	△ 5,320,830,567	△ 16.3
	特 別 会 計	9,960,702,612	9,844,381,084	116,321,528	1.2
	合 計	37,383,084,321	42,587,593,360	△ 5,204,509,039	△ 12.2
歳入歳出 差 引 額	一 般 会 計	1,217,702,223	830,833,450	386,868,773	46.6
	特 別 会 計	301,564,844	231,762,606	69,802,238	30.1
	合 計	1,519,267,067	1,062,596,056	456,671,011	43.0

(2) 決算収支

一般会計及び特別会計の歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は1,519,267,067円で、これから翌年度に繰り越すべき財源156,004,000円を差し引いた実質収支額は1,363,263,067円である。

当年度実質収支額から前年度実質収支額727,497,056円を差引いた単年度収支額は635,766,011円である。又、単年度収支額の比較では、897,612,371円の増加となった。

このうち、一般会計の単年度収支額は565,963,773円となっている。また、特別会計全体の単年度収支額については69,802,238円となっている。

一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		3 年 度	2 年 度	増 減 額
歳入歳出差引額 (形式収支)	一 般 会 計	1,217,702,223	830,833,450	386,868,773
	特 別 会 計	301,564,844	231,762,606	69,802,238
	合 計	1,519,267,067	1,062,596,056	456,671,011
翌年度に繰り 越すべき財源	一 般 会 計	156,004,000	335,099,000	△ 179,095,000
	特 別 会 計	0	0	0
	合 計	156,004,000	335,099,000	△ 179,095,000
実質収支額	一 般 会 計	1,061,698,223	495,734,450	565,963,773
	特 別 会 計	301,564,844	231,762,606	69,802,238
	合 計	1,363,263,067	727,497,056	635,766,011
単年度収支額	一 般 会 計	565,963,773	△ 244,790,056	810,753,829
	特 別 会 計	69,802,238	△ 17,056,304	86,858,542
	合 計	635,766,011	△ 261,846,360	897,612,371

(3) 歳入状況

一般会計及び特別会計の歳入状況は、次のとおりである。

(単位：円, %)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
3 年 度	一般会計	29,455,798,000	29,850,996,969	28,640,083,932	22,661,438	1,188,251,599	97.2	95.9
	特別会計	10,315,720,000	10,544,529,372	10,262,267,456	46,931,419	235,330,497	99.5	97.3
	合 計	39,771,518,000	40,395,526,341	38,902,351,388	69,592,857	1,423,582,096	97.8	96.3
2 年 度	一般会計	34,963,221,000	35,163,398,051	33,574,045,726	34,417,289	1,554,935,036	96.0	95.5
	特別会計	10,222,197,000	10,422,935,668	10,076,143,690	64,326,034	282,465,944	98.6	96.7
	合 計	45,185,418,000	45,586,333,719	43,650,189,416	98,743,323	1,837,400,980	96.6	95.8
対 前 年 比 較	一般会計	△ 5,507,423,000	△ 5,312,401,082	△ 4,933,961,794	△ 11,755,851	△ 366,683,437	-	-
	特別会計	93,523,000	121,593,704	186,123,766	△ 17,394,615	△ 47,135,447	-	-
	合 計	△ 5,413,900,000	△ 5,190,807,378	△ 4,747,838,028	△ 29,150,466	△ 413,818,884	-	-

一般会計と特別会計における歳入総額は38,902,351,388円、予算現額に対する執行率は97.8%、調定額に対する収入率は96.3%である。前年度に比べ、執行率は1.2ポイント、収入率は0.5ポイントそれぞれ上回っている。

歳入状況を会計別で見ると、一般会計では予算現額に対する執行率は97.2%、調定額に対する収入率は95.9%で、前年度に比べ、執行率は1.2ポイント、収入率は0.4ポイントそれぞれ上回っている。

特別会計では予算現額に対する執行率は99.5%，調定額に対する収入率は97.3%で，前年度に比べ，比執行率は0.9ポイント，収入率は0.6ポイントそれぞれ上回っている。

不納欠損額は69,592,857円で，前年度に比べ29,150,466円減少している。不納欠損の主なものは，一般会計では市税であり，特別会計では国民健康保険特別会計の国民健康保険税である。

収入未済額は1,423,582,096円で，前年度に比べ413,818,884円減少している。収入未済額の主なものは，一般会計では市税であり，特別会計では国民健康保険特別会計の国民健康保険税である。

(4) 歳出状況

一般会計及び特別会計の歳出状況は，次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	
3 年 度	一般会計	29,455,798,000	27,422,381,709	1,135,262,000	898,154,291	93.1
	特別会計	10,315,720,000	9,960,702,612	0	355,017,388	96.6
	合 計	39,771,518,000	37,383,084,321	1,135,262,000	1,253,171,679	94.0
2 年 度	一般会計	34,963,221,000	32,743,212,276	1,664,610,000	555,398,724	93.7
	特別会計	10,222,197,000	9,844,381,084	0	377,815,916	96.3
	合 計	45,185,418,000	42,587,593,360	1,664,610,000	933,214,640	94.3
対 前 年 比 較	一般会計	△ 5,507,423,000	△ 5,320,830,567	△ 529,348,000	342,755,567	-
	特別会計	93,523,000	116,321,528	0	△ 22,798,528	-
	合 計	△ 5,413,900,000	△ 5,204,509,039	△ 529,348,000	319,957,039	-

一般会計と特別会計における歳出総額は37,383,084,321円，予算現額に対する執行率は94.0%で，前年度に比べ0.3ポイント下回っている。

歳出状況を会計別で見ると，一般会計では予算現額に対する執行率は93.1%で，前年度に比べ0.6ポイント下回り，特別会計は96.6%で，前年度に比べ0.3ポイント上回っている。

翌年度繰越額は，当年度内にその支出が終わらないことが見込まれたため，地方自治法第213条第1項の規定に基づき繰り越されたものである。当年度の繰越額は1,135,262,000円で，前年度と比べ529,348,000円減少している。

また，不用額は一般会計と特別会計の合計1,253,171,679円で，前年度に比べ319,957,039円増加している。不用額の主なものは，一般会計では土木費の道路橋梁費であり，特別会計では国民健康保険特別会計の保険給付費である。

(5) 財政状況

普通会計（一般会計と特別会計のうち公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたもの）は，地方公共団体の財政状況を統一的な基準で比較するための財政統計上の会計である。

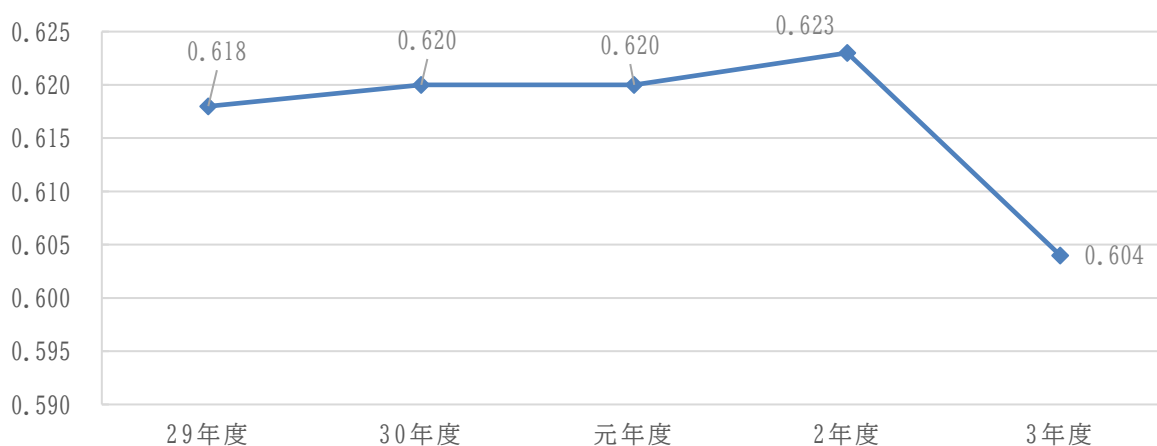
① 財政指標の状況

普通会計における財政指標の状況は、次のとおりである。

区 分	3 年 度	2 年 度	比較増減
財 政 力 指 数	0.604	0.623	△ 0.019
実質収支比率 (%)	7.7	3.7	4.0
経常収支比率 (%)	85.5	86.2	△ 0.7
公債費負担比率 (%)	12.9	13.6	△ 0.7

(ア) 財政力指数

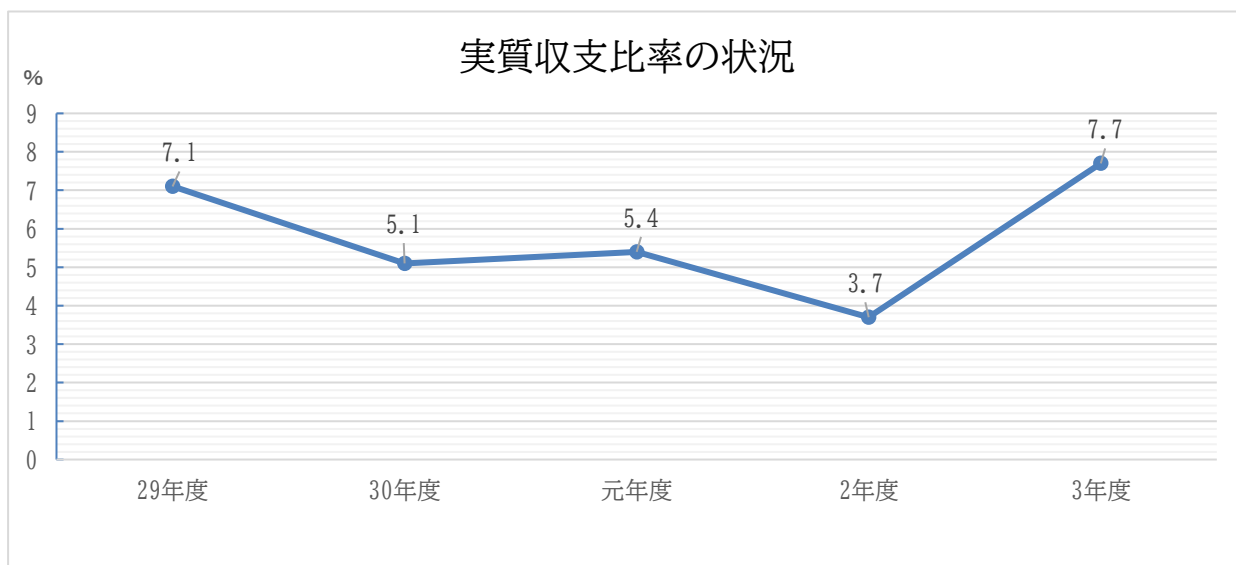
財政力指数の状況（3か年平均）



財政力指数は、地方公共団体の財政基盤の強さを示す指数で、この指数が1を超えるほど財政力が強いとされており、3か年の平均値で示す数値である。

当年度の指数は0.604で、前年度に比べ0.019ポイント下回っている。

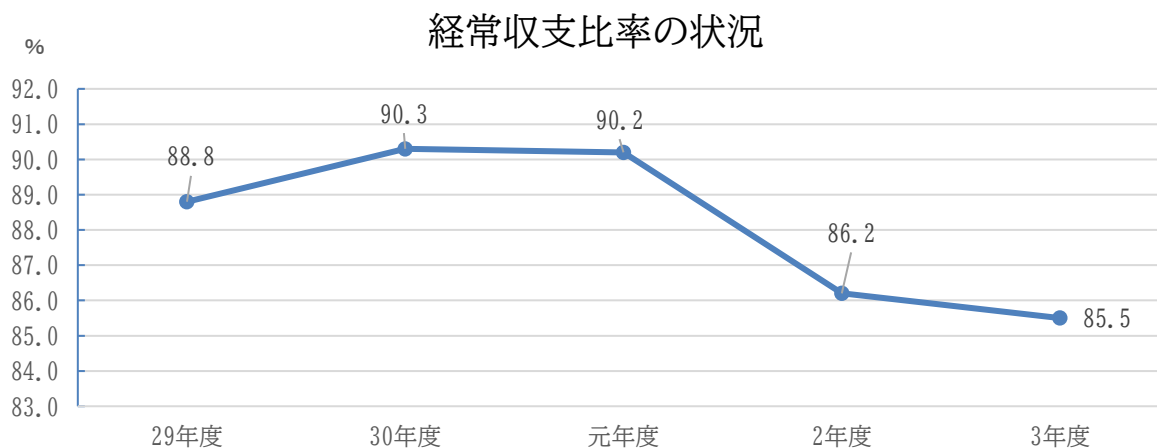
(イ) 実質収支比率



実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合で、整数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示している。

当年度の指数は7.7%で、前年度に比べ4.0ポイント上回っている。

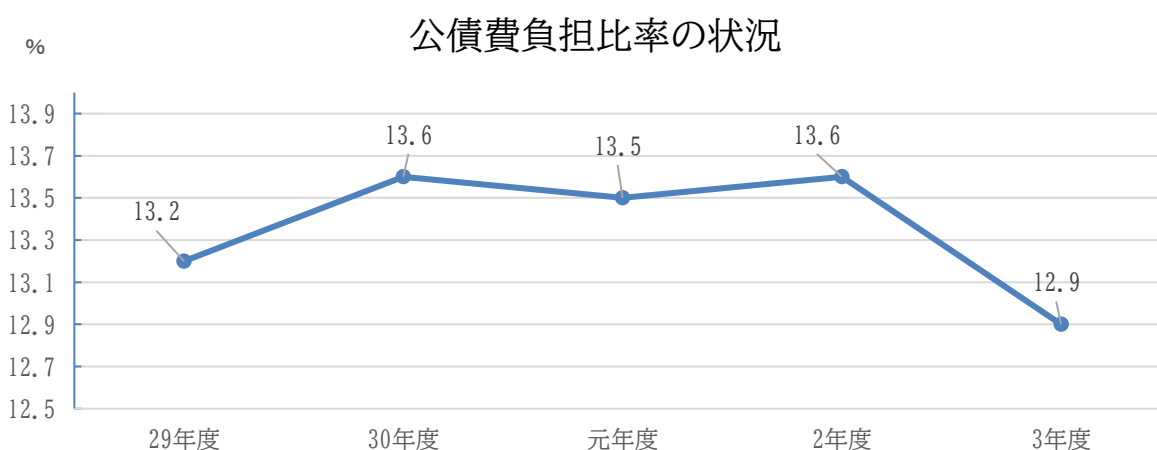
(ウ) 経常収支比率



経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための比率で、この比率が低いほど財政構造に弾力性があることになり、比率が高いほど財政の硬直化が進むとされている。

当年度の指数は85.5%で、前年度に比べ0.7ポイント下回っている。

(エ) 公債費負担比率



公債費負担比率は、一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の比率で、市債の元利償還額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。

当年度の指数は12.9%で、前年度に比べ0.7ポイント下回っている。

2 一般会計

当初予算額は23,778,000,000円で、補正予算額4,013,188,000円と継続費及び繰越事業費繰越財源充当額1,664,610,000円を加えた予算現額は29,455,798,000円となり、当初予算額より23.9%増加している。

決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

年度	予算現額	決算額		歳入歳出	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
		歳入	歳出	差引額			
3	29,455,798,000	28,640,083,932	27,422,381,709	1,217,702,223	156,004,000	1,061,698,223	565,963,773
2	34,963,221,000	33,574,045,726	32,743,212,276	830,833,450	335,099,000	495,734,450	△ 244,790,056
増減	△ 5,507,423,000	△ 4,933,961,794	△ 5,320,830,567	386,868,773	△ 179,095,000	565,963,773	810,753,829
増減率	△ 15.8	△ 14.7	△ 16.3	46.6	△ 53.4	114.2	—

歳入歳出予算現額 29,455,798,000円に対する決算額は、歳入28,640,083,932円(対予算現額比率97.2%)、歳出27,422,381,709円(対予算現額比率93.1%)であり、前年度に比べ、歳入で4,933,961,794円(14.7%)、歳出で5,320,830,567円(16.3%)それぞれ減少となっている。

当年度の歳入歳出差引額は1,217,702,223円で、前年度に比べ386,868,773円(46.6%)増加している。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源156,004,000円を差し引いた実質収支額は1,061,698,223円である。

この結果、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、前年度に比べ810,753,829円増加し、565,963,773円である。

(1) 歳入

ア 歳入の概要

一般会計の歳入は

予算現額	29,455,798,000 円
調定額	29,850,996,969 円
収入済額	28,640,083,932 円
不納欠損額	22,661,438 円
収入未済額	1,188,251,599 円

である。

収入済額は28,640,083,932円で、前年度に比べ4,933,961,794円(14.70%)減少している。

予算現額に対する執行率は97.2%で、前年度に比べ1.2ポイント上回っている。

調定に対する収入率は95.9%で、前年度に比べ0.4ポイント上回っている。

収入済額を自主財源と依存財源に区分すると次のとおりである。

(単位：円，%)

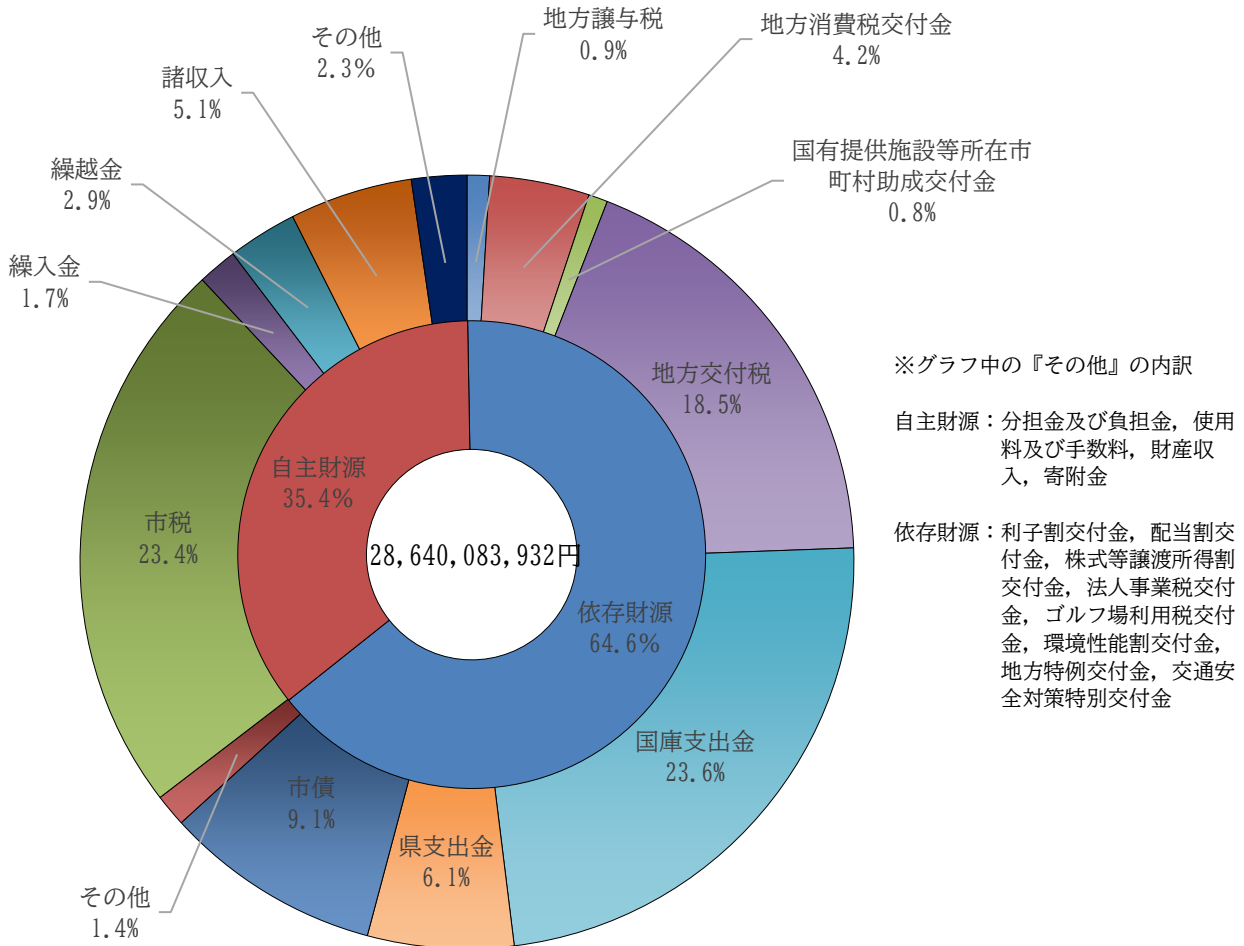
款 別	3 年 度		2 年 度		対 年 度 比 較		
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率	
自 主 財 源	市 税	6,709,724,704	23.4	6,854,888,165	20.4	△ 145,163,461	△ 2.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	201,094,253	0.7	149,714,650	0.4	51,379,603	34.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	151,160,819	0.5	147,294,644	0.4	3,866,175	2.6
	財 産 収 入	92,367,001	0.3	18,057,503	0.1	74,309,498	411.5
	寄 附 金	214,601,275	0.8	189,885,347	0.6	24,715,928	13.0
	繰 入 金	473,371,148	1.7	846,854,689	2.5	△ 373,483,541	△ 44.1
	繰 越 金	830,833,450	2.9	940,266,506	2.8	△ 109,433,056	△ 11.6
	諸 収 入	1,470,807,614	5.1	397,119,183	1.2	1,073,688,431	270.4
	小 計	10,143,960,264	35.4	9,544,080,687	28.4	599,879,577	6.3
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	268,125,000	0.9	259,572,000	0.8	8,553,000	3.3
	利 子 割 交 付 金	3,664,000	0.0	4,664,000	0.0	△ 1,000,000	△ 21.4
	配 当 割 交 付 金	34,865,000	0.1	22,347,000	0.1	12,518,000	56.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	41,482,000	0.2	31,105,000	0.1	10,377,000	33.4
	法 人 事 業 税 交 付 金	111,760,000	0.4	56,186,000	0.2	55,574,000	98.9
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,194,847,000	4.2	1,103,973,000	3.3	90,874,000	8.2
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	57,201,899	0.2	55,565,825	0.2	1,636,074	2.9
	環 境 性 能 割 交 付 金	22,577,000	0.1	18,553,000	0.0	4,024,000	21.7
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	229,032,000	0.8	231,413,000	0.7	△ 2,381,000	△ 1.0
	地 方 特 例 交 付 金	111,672,000	0.4	47,483,000	0.1	64,189,000	135.2
	地 方 交 付 税	5,302,433,000	18.5	5,976,213,000	17.8	△ 673,780,000	△ 11.3
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,392,000	0.0	5,372,000	0.0	20,000	0.4
	国 庫 支 出 金	6,766,472,758	23.6	11,051,818,970	32.9	△ 4,285,346,212	△ 38.8
	県 支 出 金	1,747,216,011	6.1	1,799,941,244	5.4	△ 52,725,233	△ 2.9
	市 債	2,599,384,000	9.1	3,365,758,000	10.0	△ 766,374,000	△ 22.8
小 計	18,496,123,668	64.6	24,029,965,039	71.6	△ 5,533,841,371	△ 23.0	
合 計	28,640,083,932	100.0	33,574,045,726	100.0	△ 4,933,961,794	△ 14.7	

収入済額28,640,083,932円の主なものは、国庫支出金6,766,472,758円、市税6,709,724,704円、地方交付税5,302,433,000円及び市債2,599,384,000円である。

収入済額は、前年度に比べ4,933,961,794円（14.7%）減少している。

なお、歳入決算の財源別構成比率は、次のとおりである。

財源別構成比率



自主財源は10,143,960,264円で、前年度に比べ599,879,577円（6.3%）増加している。これは主として、繰入金が373,483,541円（44.1%）、市税が145,163,461円（2.1%）それぞれ減少したものの、諸収入が1,073,688,431円（270.4%）増加したためである。

依存財源は18,496,123,668円で、前年度に比べ5,533,841,371円（23.0%）減少している。これは主として、地方消費税交付金が90,874,000円（8.2%）増加したものの、国庫支出金が4,285,346,212円（38.8%）、市債が766,374,000円（22.8%）、地方交付税が673,780,000円（11.3%）それぞれ減少したためである。

構成比は、自主財源35.4%、依存財源64.6%で、前年度に比べて自主財源が7.0ポイント上昇し、依存財源が7.0ポイント低下している。

イ 款別歳入の状況

第1款 市 税

(単位：円，%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入済額 の増減	収入済額の比率	
							対予算 現 額	対 調 定 額
3	6,399,387,000	6,897,680,209	6,709,724,704	21,793,717	166,161,788	310,337,704	104.8	97.3
2	6,643,070,000	7,071,729,175	6,854,888,165	34,384,195	182,456,815	211,818,165	103.2	96.9
対前年 度比較	△ 243,683,000	△ 174,048,966	△ 145,163,461	△ 12,590,478	△ 16,295,027	-	-	-

市税は歳入の根幹をなしており、当年度の収入済額は6,709,724,704円で、税目別の内訳は市民税は総額の42.8%、固定資産税は48.5%をそれぞれ占めている。

収入済額を前年度と比較すると145,163,461円(2.1%)減少している。

収納率は市税総額で97.3%となり、前年度に比べ0.4ポイント上回っている。なお、現年課税分は99.0%で、前年度に比べ0.2ポイント上回っている。

不納欠損額は21,793,717円で、前年度に比べて12,590,478円(36.6%)の減少となっている。

収入未済額は166,161,788円で、前年度と比較して16,295,027円(8.9%)減少している。

税目別収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円，%)

税 目	3 年 度		2 年 度		対前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
市 民 税	2,870,791,629	42.8	2,920,251,985	42.6	△ 49,460,356	△ 1.7
固 定 資 産 税	3,254,109,937	48.5	3,371,223,093	49.2	△ 117,113,156	△ 3.5
軽 自 動 車 税	192,925,044	2.9	191,203,644	2.8	1,721,400	0.9
市 た ば こ 税	391,898,094	5.8	372,209,443	5.4	19,688,651	5.3
合 計	6,709,724,704	100.0	6,854,888,165	100.0	△ 145,163,461	△ 2.1

主な税目の状況は、次のとおりである。

(ア) 市民税

収入済額は2,870,791,629円(個人2,329,755,893円,法人541,035,736円)で、前年度に比べ個人市民税は25,915,828円減少、法人市民税は23,544,528円減少している。

収納率は現年課税分99.0%(対前年度0.1ポイント増)、滞納繰越分32.4%(対前年度1.9ポイント増)で、全体では97.2%となり、前年度に比べて0.4ポイントの増である。

また、不納欠損額を11,138,398円とし、収入未済額は71,781,375円となっている。

市民税個人・法人別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

年度	区 分	個 人			法 人			合 計		
		調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率
3	現年課税分	2,332,857,100	2,304,687,773	98.8	541,880,000	540,543,200	99.8	2,874,737,100	2,845,230,973	99.0%
	滞納繰越分	76,950,621	25,068,120	32.6	2,023,681	492,536	24.3	78,974,302	25,560,656	32.4
	計	2,409,807,721	2,329,755,893	96.7	543,903,681	541,035,736	99.5	2,953,711,402	2,870,791,629	97.2
2	現年課税分	2,360,530,800	2,329,452,359	98.7	564,342,400	563,189,300	99.8	2,924,873,200	2,892,641,659	98.9
	滞納繰越分	87,912,694	26,219,362	29.8	2,586,145	1,390,964	53.8	90,498,839	27,610,326	30.5
	計	2,448,443,494	2,355,671,721	96.2	566,928,545	564,580,264	99.6	3,015,372,039	2,920,251,985	96.8
対前 年度 比較	現年課税分	△ 27,673,700	△ 24,764,586	-	△ 22,462,400	△ 22,646,100	-	△ 50,136,100	△ 47,410,686	-
	滞納繰越分	△ 10,962,073	△ 1,151,242	-	△ 562,464	△ 898,428	-	△ 11,524,537	△ 2,049,670	-
	計	△ 38,635,773	△ 25,915,828	-	△ 23,024,864	△ 23,544,528	-	△ 61,660,637	△ 49,460,356	-

(イ) 固定資産税

収入済額は3,254,109,937円で、前年度に比べ117,113,156円(3.5%)減少している。

収納率は現年課税分98.9%(対前年度0.2ポイント増)、滞納繰越分39.7%(対前年度4.6ポイント増)で、全体では97.4%となり、前年度に比べて0.4ポイントの増である。

また、不納欠損額を7,947,826円とし、収入未済額は80,502,599円となっている。

固定資産税の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

年度	区 分	純固定資産税			交付金・納付金			合 計		
		調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率
3	現年課税分	3,240,009,400	3,205,058,718	98.9	13,896,500	13,896,500	100.0	3,253,905,900	3,218,955,218	98.9
	滞納繰越分	88,654,462	35,154,719	39.7	-	-	-	88,654,462	35,154,719	39.7
	計	3,328,663,862	3,240,213,437	97.3	13,896,500	13,896,500	100.0	3,342,560,362	3,254,109,937	97.4
2	現年課税分	3,367,041,900	3,324,194,794	98.7	14,473,400	14,473,400	100.0	3,381,515,300	3,338,668,194	98.7
	滞納繰越分	92,844,147	32,554,899	35.1	-	-	-	92,844,147	32,554,899	35.1
	計	3,459,886,047	3,356,749,693	97.0	14,473,400	14,473,400	100.0	3,474,359,447	3,371,223,093	97.0
対前 年度 比較	現年課税分	△ 127,032,500	△ 119,136,076	-	△ 576,900	△ 576,900	-	△ 127,609,400	△ 119,712,976	-
	滞納繰越分	△ 4,189,685	2,599,820	-	0	0	-	△ 4,189,685	2,599,820	-
	計	△ 131,222,185	△ 116,536,256	-	△ 576,900	△ 576,900	-	△ 131,799,085	△ 117,113,156	-

(ウ) 軽自動車税

収入済額は192,925,044円で、前年度に比べて1,721,400円（0.9%）増加している。

収納率は現年課税分97.9%（対前年度0.1ポイント増）、滞納繰越分23.1%（対前年度3.1ポイント減）で、全体では92.1%となり、前年度に比べて1.0ポイントの増である。

また、不納欠損額を2,707,493円とし、収入未済額は13,877,814円となっている。

軽自動車税の収納状況は、次のとおりである。

（単位：円，%）

年度	区 分	種別割			環境性能割			合 計		
		調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率
3	現年課税分	186,696,500	182,549,053	97.8	6,632,400	6,632,400	100.0	193,328,900	189,181,453	97.9
	滞納繰越分	16,181,451	3,743,591	23.1	-	-	-	16,181,451	3,743,591	23.1
	計	202,877,951	186,292,644	91.8	6,632,400	6,632,400	100.0	209,510,351	192,925,044	92.1
2	現年課税分	180,818,300	176,563,352	97.6	9,547,600	9,547,600	100.0	190,365,900	186,110,952	97.8
	滞納繰越分	19,422,346	5,092,692	26.2	-	-	-	19,422,346	5,092,692	26.2
	計	200,240,646	181,656,044	90.7	9,547,600	9,547,600	100.0	209,788,246	191,203,644	91.1
対前 年度 比較	現年課税分	5,878,200	5,985,701	-	6,632,400	6,632,400	-	2,963,000	3,070,501	-
	滞納繰越分	△ 3,240,895	△ 1,349,101	-	-	-	-	△ 3,240,895	△ 1,349,101	-
	計	2,637,305	4,636,600	-	6,632,400	6,632,400	-	△ 277,895	1,721,400	-

(エ) 市たばこ税

収入済額は391,898,094円で、前年度に比べて19,688,651円（5.3%）増加している。

第2款 地方譲与税

（単位：円，%）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
3	271,614,000	268,125,000	268,125,000	△ 3,489,000	98.7	100.0
2	263,061,000	259,572,000	259,572,000	△ 3,489,000	98.7	100.0
対前 年度 比較	8,553,000	8,553,000	8,553,000	-	-	-

収入済額268,125,000円は、歳入総額の0.8%で、前年度に比べ8,553,000円（3.3%）増加している。

地方譲与税の税目別収入状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	3年度	2年度	増 減	増減率
地方揮発油譲与税	66,311,000	64,222,000	2,089,000	3.3
自動車重量譲与税	189,593,000	186,851,000	2,742,000	1.5
森林環境譲与税	7,611,000	7,430,000	181,000	2.4
航空機燃料譲与税	4,610,000	1,069,000	3,541,000	331.2
合 計	268,125,000	259,572,000	8,553,000	3.3

(地方譲与税)

国が地方揮発油税などの国税を徴収し、客観的な基準に基づき地方公共団体に譲与されるもの。

(地方揮発油譲与税)

地方揮発油税の収入額が国から地方公共団体に譲与されるもので、市町村には42%が市町村道の延長及び面積によってあん分される。

(自動車重量譲与税)

自動車重量税収入額の1,000分の422相当額が地方公共団体に譲与されるもので、市町村には市町村道の延長及び面積によってあん分される。

(森林環境譲与税)

森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保することを目的として、交付税及び譲与税配付金特別会計における借入金を原資に譲与されるもので、市町村には私有林人工林面積、林業就業者数及び人口によってあん分される。

(航空機燃料譲与税)

国は、航空機燃料に対して航空機燃料税を課税しているが、その収入の9分の2に相当する額が航空機騒音障害の防止、空港周辺地域の環境整備等の財源として地方団体に譲与されることになっており、5分の1が空港関係都道府県に、残り5分の4が空港関係市町村に対し、それぞれ着陸料の収入額及び騒音が特に著しい地区内の世帯数であん分して譲与される。

第3款 利子割交付金

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現額	対調定額
3	5,000,000	3,664,000	3,664,000	△ 1,336,000	73.3	100.0
2	5,000,000	4,664,000	4,664,000	△ 336,000	93.3	100.0
対前年度比較	0	△ 1,000,000	△ 1,000,000	—	—	—

収入済額3,664,000円は、歳入総額の0.0%で、前年度に比べ1,000,000円(21.4%)減少している。

(利子割交付金)

県が徴収した税率5%の利子割収入から事務費を除いた額の5分の3相当額が市町村に交付されるもので、市町村の個人県民税の額によってあん分される。

第4款 配当割交付金

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現額	対調定額
3	18,000,000	34,865,000	34,865,000	16,865,000	193.7	100.0
2	18,000,000	22,347,000	22,347,000	4,347,000	124.2	100.0
対前年度比較	0	12,518,000	12,518,000	—	—	—

収入済額34,865,000円は、歳入総額の0.1%で、前年度に比べ12,518,000円(56.0%)増加している。

(配当割交付金)

上場株式等の配当から県民税として県が徴収した税率5%の収入額から事務費を除いた額の5分の3相当額が市町村に交付されるもので、市町村の個人県民税の額によってあん分される。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現額	対調定額
3	12,000,000	41,482,000	41,482,000	29,482,000	345.7	100.0
2	12,000,000	31,105,000	31,105,000	19,105,000	259.2	100.0
対前年度比較	0	10,377,000	10,377,000	—	—	—

収入済額41,482,000円は、歳入総額の0.1%で、前年度に比べ10,377,000円（33.4%）増加している。

（株式等譲渡所得割交付金）

株式等の譲渡による所得から県民税として徴収した税率5%の収入額から事務費を除いた額の5分の3相当額が市町村に交付されるもので、市町村の個人県民税の額によってあん分される。

第6款 法人事業税交付金

（単位：円，%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現額	対調定額
3	90,000,000	111,760,000	111,760,000	21,760,000	124.2	100.0
2	54,194,000	56,186,000	56,186,000	1,992,000	103.7	100.0
対前年度比較	35,806,000	55,574,000	55,574,000	—	—	—

収入済額111,760,000円は、歳入総額の0.3%で、前年度に比べ55,574,000円（98.9%）増加している。

（法人事業税交付金）

県が徴収した法人事業税の収入額の7.7%相当額が市町村に交付されるもので、市町村の従業者数であん分される。

第7款 地方消費税交付金

（単位：円，%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現額	対調定額
3	1,194,847,000	1,194,847,000	1,194,847,000	0	100.0	100.0
2	1,103,973,000	1,103,973,000	1,103,973,000	0	100.0	100.0
対前年度比較	90,874,000	90,874,000	90,874,000	—	—	—

収入済額1,194,847,000円は、歳入総額の0.6%で、前年度に比べ90,874,000円（8.2%）増加している。

（地方消費税交付金）

消費税（7.8%），地方消費税（2.2%）であり、地方消費税の収入から事務費をを差し引き、都道府県間で精算した後の2分の1相当額が市町村へ交付されるもので、人口及び従業者数によってあん分される。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現額	対調定額
3	55,000,000	57,201,899	57,201,899	2,201,899	104.0	100.0
2	53,400,000	55,565,825	55,565,825	2,165,825	104.1	100.0
対前年度比較	1,600,000	1,636,074	1,636,074	—	—	—

収入済額57,201,899円は、歳入総額の0.1%で、前年度に比べて1,636,074円（2.9%）増加している。

(ゴルフ場利用税交付金)

県に納入されたゴルフ場利用税額の10分の7相当額が、ゴルフ場所在の市町村に交付されるもの。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現額	対調定額
3	21,300,000	22,577,000	22,577,000	1,277,000	106.0	100.0
2	31,300,000	18,553,000	18,553,000	△ 12,747,000	59.3	100.0
対前年度比較	△ 10,000,000	4,024,000	4,024,000	—	—	—

収入済額22,577,000円は、歳入総額の0.1%で、前年度に比べて4,024,000円（21.7%）増加している。

(環境性能割交付金)

県から自動車税環境性能割収入額に95%を乗じて得た額の100分の47相当額が市町村に交付されるもので、市町村道の延長及び面積によってあん分される。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現額	対調定額
3	229,032,000	229,032,000	229,032,000	0	100.0	100.0
2	231,413,000	231,413,000	231,413,000	0	100.0	100.0
対前年度比較	△ 2,381,000	△ 2,381,000	△ 2,381,000	—	—	—

収入済額229,032,000円は、歳入総額の1.0%で、前年度に比べて2,381,000円（1.0%）減少している。

（国有提供施設等所在市町村助成交付金）

国が所有する固定資産のうちアメリカ軍や自衛隊の基地施設に供する固定資産（土地、家屋、工作物）について交付されるもので、交付金総額の10分の7に相当する額を対象資産の価格で按分した額が配分される。また、10分の3に相当する額は、対象資産の種類、用途、市町村の財政状況などを考慮して配分される。

第11款 地方特例交付金

（単位：円，%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現額	対調定額
3	111,672,000	111,672,000	111,672,000	0	100.0	100.0
2	47,483,000	47,483,000	47,483,000	0	100.0	100.0
対前年度比較	64,189,000	64,189,000	64,189,000	-	-	-

収入済額111,672,000円は、歳入総額の2.0%で、前年度に比べて64,189,000円（135.2%）増加している。主な要因は、新たに新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金が交付されたためである。

（地方特例交付金）

国の制度改正等に伴い増加する地方の財政負担を補てんするために創設された交付金である。

第12款 地方交付税

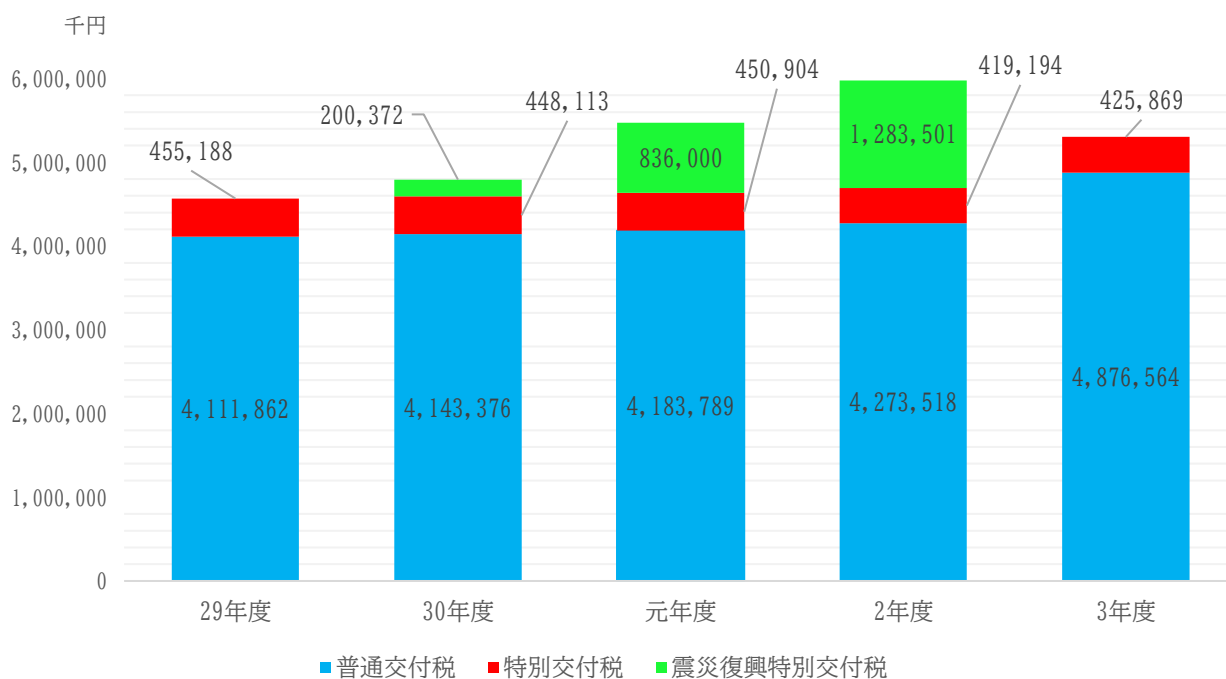
（単位：円，%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現額	対調定額
3	5,302,433,000	5,302,433,000	5,302,433,000	0	100.0	100.0
2	5,957,019,000	5,976,213,000	5,976,213,000	19,194,000	100.3	100.0
対前年度比較	△ 654,586,000	△ 673,780,000	△ 673,780,000	-	-	-

収入済額5,302,433,000円は、歳入総額の10.1%で、前年度に比べて673,780,000円（11.3%）減少している。これは主に、震災復興特別交付税の交付がなかったためである。

最近5か年間の地方交付税収入状況の推移を示すと次のとおりである。

地方交付税収入状況の推移



(地方交付税)

地方公共団体間の財政不均衡を是正し、必要な財源を保障するため国から地方公共団体に対して交付されるもので、国税のうち、所得税、法人税、消費税及び酒税の一定割合と地方法人税の全額が充てられている。

令和3年度は、震災復興特別交付税が交付されていない。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現額	対調定額
3	5,392,000	5,392,000	5,392,000	0	100.0	100.0
2	5,000,000	5,372,000	5,372,000	372,000	107.4	100.0
対前年度比較	392,000	20,000	20,000	-	-	-

収入済額5,392,000円は、歳入総額の0.0%で、前年度に比べて20,000円(0.4%)増加している。

(交通安全対策特別交付金)

国に納入された反則金のうち都道府県へ3分の2、市町村には3分の1に相当する額が交付される。道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用として、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路の延長によってあん分される。

第14款 分担金及び負担金

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
							対予算現額	対調定額
3	210,585,000	208,763,703	201,094,253	0	7,669,450	△ 9,490,747	95.5	96.3
2	151,554,000	158,363,350	149,714,650	0	8,648,700	△ 1,839,350	98.8	94.5
対前年度比較	59,031,000	50,400,353	51,379,603	0	△ 979,250	-	-	-

収入の主なものは、児童福祉費負担金58,615,960円、保健衛生費負担金73,913,033円、農地費負担金51,953,000円、教育総務費負担金15,393,060円である。

収入済額は201,094,253円で、前年度に比べて51,379,603円（34.3%）増加している。

不納欠損額はなく、収入未済額は、前年度に比べて979,250円（11.3%）減少している。

第15款 使用料及び手数料

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
							対予算現額	対調定額
3	153,353,000	179,699,469	151,160,819	0	28,538,650	△ 2,192,181	98.6	84.1
2	155,350,000	174,071,484	147,294,644	0	26,776,840	△ 8,055,356	94.8	84.6
対前年度比較	△ 1,997,000	5,627,985	3,866,175	0	1,761,810	-	-	-

使用料収入の主なものは、住宅使用料29,121,230円、物産観光施設使用料15,383,230円、道路使用料13,679,703円、総務管理使用料4,474,016円である。

手数料収入の主なものは、衛生手数料52,403,700円、戸籍住民手数料19,052,700円、税務手数料5,510,257円である。

収入済額は151,160,819円で、前年度に比べて3,866,175円（2.6%）増加している。

不納欠損額はなく、収入未済額は、前年度に比べて1,761,810円（6.6%）増加している。

第16款 国庫支出金

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
						対予算現額	対調定額
3	7,390,214,000	7,310,823,758	6,766,472,758	544,351,000	△ 623,741,242	91.6	92.6
2	11,914,869,000	11,852,424,970	11,051,818,970	800,606,000	△ 863,050,030	92.8	93.2
対前年度比較	△ 4,524,655,000	△ 4,541,601,212	△ 4,285,346,212	△ 256,255,000	-	-	-

国庫負担金で収入の主なものは、生活保護費等負担金684,452,753円、障害者福祉費負担金597,887,754円、児童福祉費負担金522,162,342円、国庫補助金で主なものは、児童福祉費補助金1,669,414,381円、総務管理費補助金978,858,000円、小学校費補助金845,639,500円、社会福祉費補助金441,500,000円、委託金では、社会福祉費委託金11,731,232円である。

収入済額は6,766,472,758円で、前年度に比べて4,285,346,212円（38.8%）減少している。

第17款 県支出金

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
						対予算現額	対調定額
3	1,779,254,000	1,748,723,011	1,747,216,011	1,507,000	△ 32,037,989	98.2	99.9
2	1,832,476,000	1,802,846,244	1,799,941,244	2,905,000	△ 32,534,756	98.2	99.8
対前年度比較	△ 53,222,000	△ 54,123,233	△ 52,725,233	△ 1,398,000	—	—	—

県負担金で収入の主なものは、児童福祉費負担金405,426,674円、障害者福祉費負担金288,315,596円、国民健康保険事業費負担金154,541,075円、県補助金で主なものは、児童福祉費補助金155,673,008円、農地費補助金143,749,118円、医療福祉費補助金125,979,000円、県委託金では、徴税費委託金81,016,703円、選挙費委託金48,600,234円である。

収入済額は1,747,216,011円で、前年度に比べて52,725,233円（2.9%）減少している。

第18款 財産収入

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
							対予算現額	対調定額
3	91,822,000	92,367,001	92,367,001	0	0	545,001	100.6	100.0
2	17,736,000	18,057,503	18,057,503	0	0	321,503	101.8	100.0
対前年度比較	74,086,000	74,309,498	74,309,498	0	0	—	—	—

収入の主なものは、財産運用収入では、利子及び配当金6,981,909円、土地建物貸付収入9,072,043円、財産売払収入では、不動産売払収入66,165,604円、出資による権利10,147,445円である。

収入済額は92,367,001円で、前年度に比べて74,309,498円（411.5%）増加している。これは不動産の売払いが増えたためである。

第19款 寄 附 金

(単位：円，%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
3	225,772,000	214,601,275	214,601,275	△ 11,170,725	95.1	100.0
2	200,053,000	189,885,347	189,885,347	△ 10,167,653	94.9	100.0
対前年 度比較	25,719,000	24,715,928	24,715,928	—	—	—

収入の主なものは、総務管理費寄附金209,390,000円、保健衛生費寄附金2,857,674円である。

収入済額は214,601,275円で、前年度に比べて24,715,928円（13.0%）増加している。

第20款 繰 入 金

(単位：円，%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	予算現額に 対する 収入済額 の増減	収入済額の比率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
3	474,363,000	473,371,148	473,371,148	0	△ 991,852	99.8	100.0
2	851,523,000	846,854,689	846,854,689	0	△ 4,668,311	99.5	100.0
対前年 度比較	△ 377,160,000	△ 373,483,541	△ 373,483,541	0	—	—	—

収入の主なものは、特別会計繰入金では介護保険特別会計繰入金19,127,148円、基金繰入金ではふるさと応援基金繰入金150,502,000円、減債基金繰入金122,000,000円である。

収入済額は473,371,148円で、前年度に比べて373,483,541円（44.1%）減少している。

第21款 繰 越 金

(単位：円，%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
3	830,833,000	830,833,450	830,833,450	450	100.0	100.0
2	940,266,000	940,266,506	940,266,506	506	100.0	100.0
対前年 度比較	△ 109,433,000	△ 109,433,056	△ 109,433,056	—	—	—

収入済額は830,833,450円で、前年度に比べて109,433,056円（11.6%）減少している。

第22款 諸 収 入

(単位：円，%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する 収入済額 の増減	収入済額の比率	
							対予算 現 額	対 調 定 額
3	1,502,341,000	1,478,299,046	1,470,807,614	867,721	6,623,711	△ 31,533,386	97.9	99.5
2	418,796,000	404,693,958	397,119,183	33,094	7,574,775	△ 21,676,817	94.8	98.2
対前年 度比較	1,083,545,000	1,073,605,088	1,073,688,431	834,627	△ 951,064	—	—	—

収入の主なものは、延滞金13,750,811円、商工振興貸付金元利収入17,000,000円、環境衛生費受託事業収入19,986,075円、農業費受託事業収入8,150,943円、学校給食費139,653,260円、医療福祉費返納金24,463,725円、雑入1,206,870,830円、過年度収入31,870,830円である。

収入済額は1,470,807,614円で、前年度に比べて1,073,688,431円（270.4%）増加している。

不納欠損額は、雑入の生活保護費返還金867,721円で、前年度に比べて834,627円増加している。

また、収入未済額6,623,711円で、前年度に比べて951,064円（12.6%）減少している。

第23款 市 債

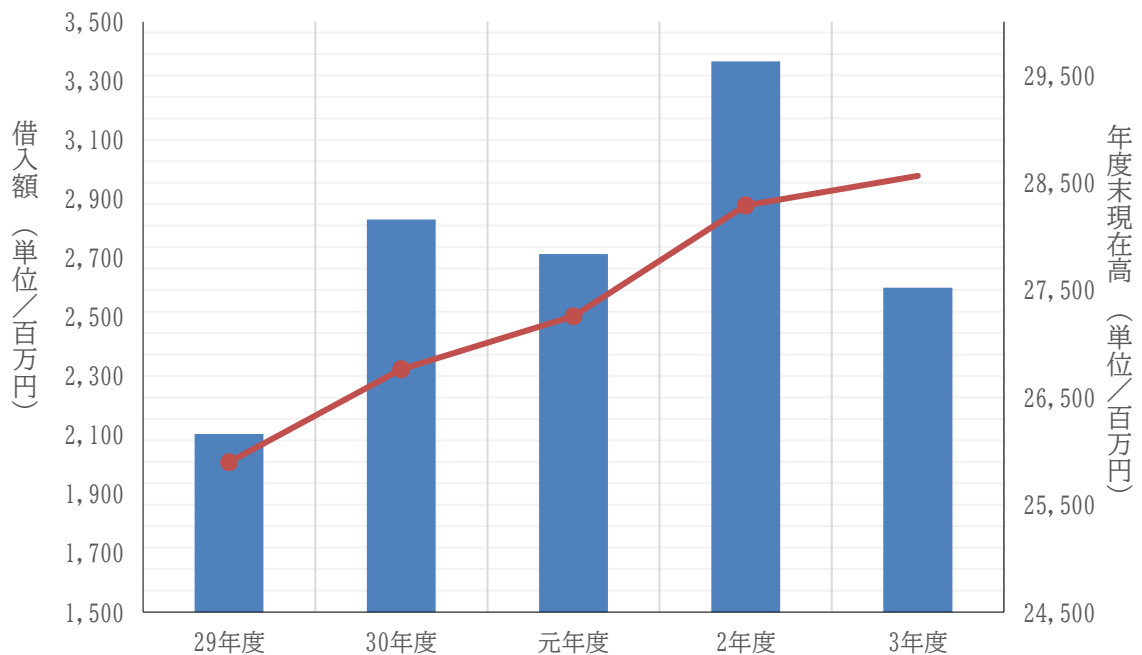
(単位：円，%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	予算現額 に対する 収入済額 の増減	収入済額の比率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
3	3,081,584,000	3,032,784,000	2,599,384,000	433,400,000	△ 482,200,000	84.4	85.7
2	4,055,684,000	3,891,758,000	3,365,758,000	526,000,000	△ 689,926,000	83.0	86.5
対前年 度比較	△ 974,100,000	△ 858,974,000	△ 766,374,000	△ 92,600,000	—	—	—

収入の主なものは、合併特例債544,800,000円、臨時財政対策債920,584,000円、学校教育施設等整備事業債810,600,000円、公共事業等債166,000,000円である。

収入済額は2,599,384,000円で、前年度に比べて766,374,000円（22.8%）減少している。

市債年度末現在高及び借入額の推移



借入額(千円)	2,102,839	2,829,591	2,712,858	3,365,758	2,599,384
年度末現在高(千円)	25,897,268	26,763,300	27,255,521	28,288,628	28,564,431

(2) 歳出

ア 歳出の概要

一般会計の歳出は

予 算 現 額	29,455,798,000 円
支 出 済 額	27,422,381,709 円
翌年度繰越額	1,135,262,000 円
{ 継続費通次繰越 繰越明許費 事故繰越し	0 円
	1,135,262,000 円
	0 円
不 用 額	898,154,291 円

支出済額は27,422,381,709円で、前年度と比較すると5,320,830,267円（16.3%）減少している。

予算現額に対する執行率は93.1%で前年度より0.6ポイント下回っている。

翌年度繰越額は1,135,262,000円で、前年度に比べて529,348,000円（31.8%）減少している。

不用額は898,154,291円で、前年度に比べて342,755,567円（61.7%）増加している。

款別の歳出執行状況は、次のとおりである。

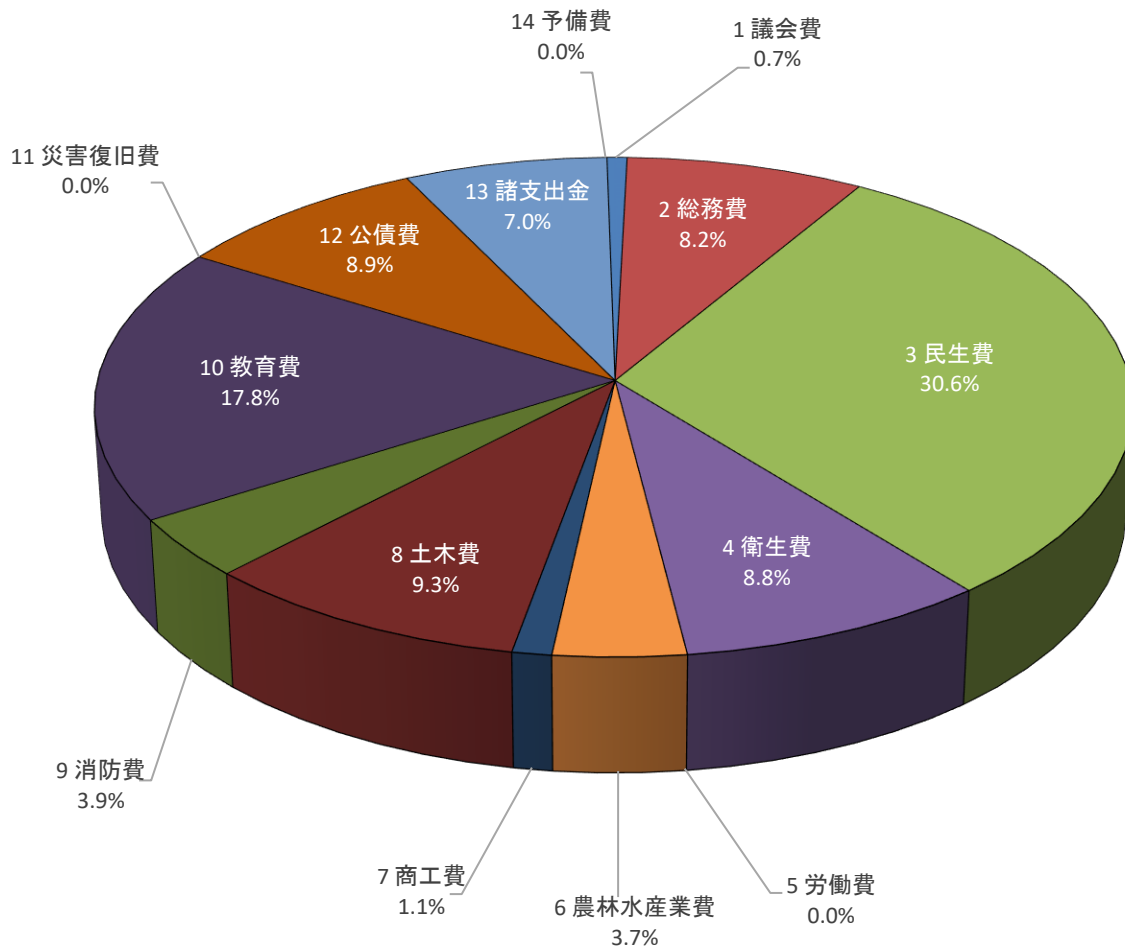
(単位：円，%)

款 別	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	188,589,246	0.7	190,392,521	0.6	△ 1,803,275	△ 0.9
2 総 務 費	2,247,711,829	8.2	7,713,654,681	23.6	△ 5,465,942,852	△ 70.9
3 民 生 費	8,396,290,529	30.6	7,285,626,085	22.2	1,110,664,444	15.2
4 衛 生 費	2,407,042,271	8.8	3,277,367,035	10.0	△ 870,324,764	△ 26.6
5 労 働 費	180,000	0.0	180,000	0.0	0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	1,026,368,256	3.7	1,090,621,506	3.3	△ 64,253,250	△ 5.9
7 商 工 費	305,192,486	1.1	337,234,085	1.0	△ 32,041,599	△ 9.5
8 土 木 費	2,552,433,468	9.3	3,443,211,983	10.5	△ 890,778,515	△ 25.9
9 消 防 費	1,063,466,543	3.9	1,065,005,772	3.3	△ 1,539,229	△ 0.1
10 教 育 費	4,885,985,319	17.8	5,114,132,775	15.6	△ 228,147,456	△ 4.5
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	26,321,900	0.1	△ 26,321,900	△ 100.0
12 公 債 費	2,433,268,762	8.9	2,481,206,933	7.6	△ 47,938,171	△ 1.9
13 諸 支 出 金	1,915,853,000	7.0	718,257,000	2.2	1,197,596,000	166.7
14 予 備 費		-	0	-	0	-
合 計	27,422,381,709	100.0	32,743,212,276	100.0	△ 5,320,830,567	△ 16.3

歳出の構成比率で最も高いものは民生費の30.6%で、次いで教育費の17.8%である。

前年度に比べ増加した主なものは、諸支出金が1,197,596,000円及び民生費が1,110,664,444円であり、減少した主なものは、総務費が5,465,942,852円、土木費が890,778,515円及び衛生費が870,324,764円である。

目的別費用構成比



イ 款別歳出の状況

第1款 議会費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
3	192,867,000	188,589,246	4,277,754	97.8
2	192,098,000	190,392,521	1,705,479	99.1
対前年度比較	769,000	△ 1,803,275	2,572,275	-

支出済額は188,589,246円で、前年度に比べて1,803,275円（0.9%）減少している。

第2款 総務費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3	2,317,832,000	2,247,711,829	10,602,000	59,518,171	97.0
2	7,804,982,000	7,713,654,681	12,848,000	78,479,319	98.8
対前年度比較	△ 5,487,150,000	△ 5,465,942,852	△ 2,246,000	△ 18,961,148	-

支出の主なものは、総務管理費1,782,860,392円、徴税費249,879,297円、戸籍住民基本台帳費137,658,573円である。

支出済額は2,247,711,829円で、前年度に比べて5,465,942,852円（70.9%）減少している。

これは、新型コロナウイルス感染症関係予算の衛生費への配当替えによるのである。

第3款 民生費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3	8,925,416,000	8,396,290,529	159,916,000	369,209,471	94.1
2	7,415,231,000	7,285,626,085	1,400,000	128,204,915	98.3
対前年度比較	1,510,185,000	1,110,664,444	158,516,000	241,004,556	-

支出の主なものは、社会福祉費4,023,335,682円、児童福祉費3,452,518,914円である。

支出済額は8,396,290,529円で、前年度に比べて1,110,664,444円（15.2%）増加している。

これは、住民税非課税世帯等及び子育て世帯への臨時特別給付金事業の開始によるものである。

第4款 衛生費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3	2,579,078,000	2,407,042,271	55,947,000	116,088,729	93.3
2	3,525,138,000	3,277,367,035	214,724,000	33,046,965	93.0
対前年度比較	△ 946,060,000	△ 870,324,764	△ 158,777,000	83,041,764	-

支出は保健衛生費1,596,442,720円，清掃費810,599,551円である。

支出済額は2,407,042,271円で，前年度に比べて870,324,764円（26.6%）減少している。

これは，広域ごみ処理施設建設負担金の減少によるものである。

第5款 労働費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
3	180,000	180,000	0	100.0
2	180,000	180,000	0	100.0
対前年度比較	0	0	0	-

支出済額は180,000円で，前年度と同額である。

第6款 農林水産業費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3	1,041,052,000	1,026,368,256	0	14,683,744	98.6
2	1,134,409,000	1,090,621,506	10,535,000	33,252,494	96.1
対前年度比較	△ 93,357,000	△ 64,253,250	△ 10,535,000	△ 18,568,750	-

支出の主なものは，農業費1,021,505,419円である。

支出済額は1,026,368,256円で，前年度に比べて64,253,250円（5.9%）減少している。

第7款 商工費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3	342,982,000	305,192,486	21,450,000	16,339,514	89.0
2	369,698,000	337,234,085	10,000,000	22,463,915	91.2
対前年度比較	△ 26,716,000	△ 32,041,599	11,450,000	△ 6,124,401	-

支出済額は305,192,486円で，前年度に比べて32,041,599円（9.5%）減少している。

第8款 土 木 費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行額
3	3,323,711,000	2,552,433,468	673,409,000	97,868,532	76.8
2	4,375,309,000	3,443,211,983	890,151,000	41,946,017	78.7
対前年度比較	△ 1,051,598,000	△ 890,778,515	△ 216,742,000	55,922,515	-

支出の主なものは、土木管理費104,428,100円、道路橋梁費1,537,126,869円、都市計画費866,217,336円、住宅費34,640,163円である。

支出済額は2,552,433,468円で、前年度に比べて890,778,515円（25.9%）減少している。
これは、羽鳥駅周辺整備事業の終了によるものである。

第9款 消 防 費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	1,107,097,000	1,063,466,543	0	43,630,457	96.1
2	1,096,325,000	1,065,005,772	7,024,000	24,295,228	97.1
対前年度比較	10,772,000	△ 1,539,229	△ 7,024,000	19,335,229	-

支出済額は1,063,466,543円で、前年度に比べて1,539,229円（0.1%）減少している。

第10款 教 育 費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	5,256,874,000	4,885,985,319	213,938,000	156,950,681	92.9
2	5,783,987,000	5,114,132,775	517,928,000	151,926,225	88.4
対前年度比較	△ 527,113,000	△ 228,147,456	△ 303,990,000	5,024,456	-

支出としては、教育総務費757,266,679円、小学校費2,634,031,457円、中学校費232,904,100円、幼稚園費202,273,112円、社会教育費399,024,556円、保健体育費660,485,415円である。

支出済額は4,885,985,319円で、前年度に比べて228,147,456円（4.5%）減少している。

第11款 災害復旧費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3	1,000	0	0	1,000	0.0
2	34,505,000	26,321,900	0	8,183,100	76.3
対前年度比較	△ 34,504,000	△ 26,321,900	0	△ 8,182,100	-

支出済額は0円で、前年度に比べて26,321,900円（100.0%）減少している。

これは、繰越事業で行っていた災害復旧事業が、すべて完了したことによるものである。

第12款 公 債 費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
3	2,433,420,000	2,433,268,762	151,238	100.0
2	2,482,154,000	2,481,206,933	947,067	100.0
対前年度比較	△ 48,734,000	△ 47,938,171	△ 795,829	-

支出の主なものは、長期債元金償還金2,323,580,233円、長期債利子償還金109,474,831円である。

支出済額は2,433,268,762円で、前年度に比べて47,938,171円（1.9%）減少している。

第13款 諸支出金

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
3	1,925,862,000	1,915,853,000	10,009,000	99.5
2	731,916,000	718,257,000	13,659,000	98.1
対前年度比較	1,193,946,000	1,197,596,000	△ 3,650,000	-

支出の主なものは、公共施設整備基金費1,151,020,000円、減債基金費253,322,000円、ふるさと応援基金費210,000,000円、情報教育支援基金費60,000,000円、文化施設等維持管理運営等事業基金費23,430,000円、公立学校施設整備費補助金等基金費16,740,000円、再編関連訓練移転等交付金事業基金費13,209,000円である。

支出済額は1,915,853,000円で、前年度に比べて1,197,596,000円（166.7%）増加している。

第14款 予 備 費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
3	9,426,000	0	9,426,000	-
2	17,289,000	0	17,289,000	-
対前年度比較	△ 7,863,000	0	△ 7,863,000	-

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

① 事業勘定

当会計は、国民健康保険事業の健全な運営を図り、地域医療を確保することを目的に事業を実施している。

当年度の保険給付費は3,346,729,679円で、前年度に比べて18,163,489円（0.5%）増加している。

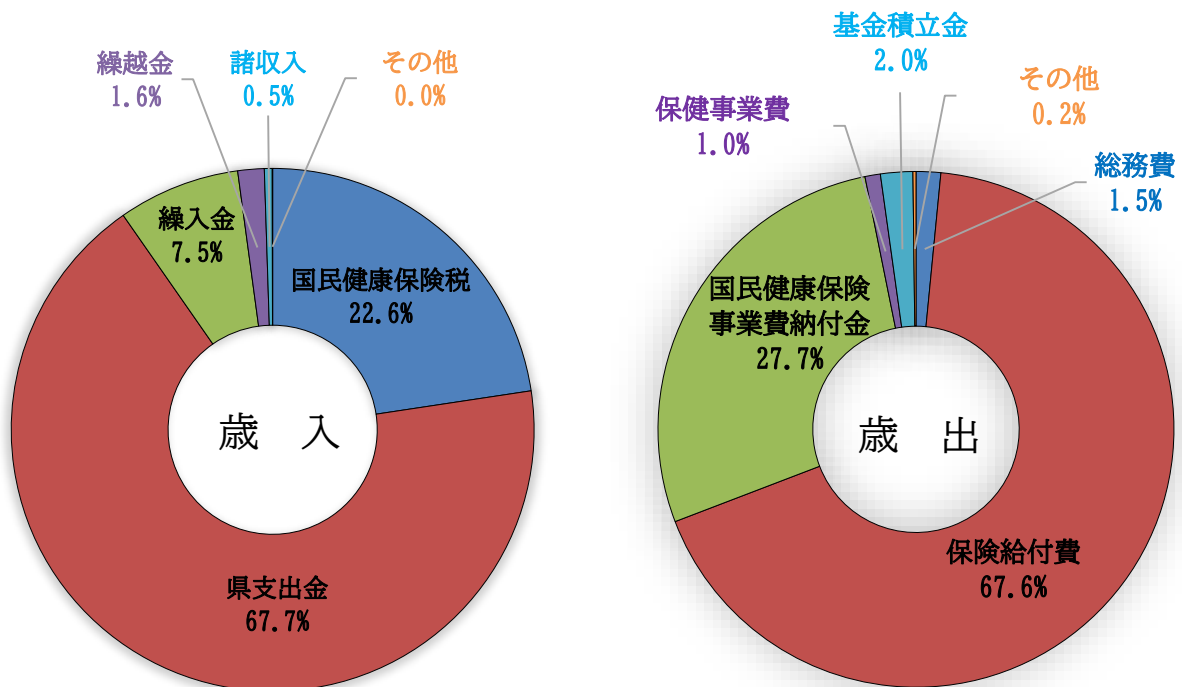
また、平均被保険者数は12,351人で、前年度に比べて338人減少している。

(単位：円，%)

年度	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す 繰越す財 源	実質収支額	決算額の対 予算現額比率	
		歳入	歳出				歳入	歳出
3	5,179,427,000	5,046,018,309	4,948,335,221	97,683,088	0	97,683,088	97.4	95.5
2	5,200,559,000	5,047,328,097	4,965,012,628	82,315,469	0	82,315,469	97.1	95.5
対前年度 比較	△ 21,132,000	△ 1,309,788	△ 16,677,407	15,367,619	0	15,367,619	-	-

歳入及び歳出の款別決算額の構成比を示すと次のとおりである。

款別決算額の構成比



ア 歳入

決算額は5,046,018,309円で、前年度に比べて1,309,788円（0.0%）減少している。収入の主なものは、国民健康保険税（以下「保険税」という。）1,141,251,695円（決算額に占める割合は22.6%）、県支出金3,416,068,240円（同67.7%）、繰入金380,698,502円（同7.5%）、繰越金82,315,469円（同1.6%）である。

不納欠損額は保険税39,403,293円、雑収入の返納金238,115円で、収入未済額は保険税196,640,797円、雑収入の第三者納付金1,788,405円、返納金2,220,669円となっている。

次に、保険税の収納状況をみると下の表のとおりである。

当年度における現年課税分の収納率は93.5%、滞納繰越分の収納率は31.6%で、前年度と比較すると、現年課税分は0.8ポイント上回り、滞納繰越分は0.7ポイント下回っている。また、現年課税分と滞納繰越分を合わせた収納率は82.9%で、前年度に比べ3.1ポイント上回っている。今後とも負担の公平と自主財源の確保に向け、なお一層収納率の向上対策に取り組まれない。

なお、当年度における県支出金として、県補助金で保険給付費等交付金3,416,068,240円が交付されている。

国民健康保険税の収納状況は、次のとおりである。

（単位：円，%）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					3年度	2年度
保 険 税	1,377,295,785	1,141,251,695	39,403,293	196,640,797	82.9	79.8
現年課税分	1,139,910,400	1,066,288,686	0	73,621,714	93.5	92.7
滞納繰越分	237,385,385	74,963,009	39,403,293	123,019,083	31.6	32.3

イ 歳出

決算額は4,948,335,221円で、前年度に比べて16,677,407円（0.3%）減少している。支出の主なものは、保険給付費3,346,729,679円（決算額に占める割合は67.6%）、国民健康保険事業費納付金1,368,263,203円（同27.7%）、基金積立金99,914,000円（同2.0%）である。

なお、国民健康保険支払準備基金の当年度末現在高は、99,914,000円増の144,835,000円となっている。

また、不用額231,091,779円は予算現額の4.5%（前年度4.5%）である。

ウ 国民健康保険事業の概況

国民健康保険事業の概況は、次のとおりである。

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増 減	増減率(%)
平均加入世帯数	世帯	7,555	7,691	△ 136	△ 1.8
平均被保険者数	人	12,351	12,689	△ 338	△ 2.7
1世帯当たり保険税額	円	150,882	150,063	819	0.5
1人当たり保険税額	円	92,293	90,956	1,337	1.5
受 診 率	%	917.4	873.1	44.3	5.1
1件当たり療養諸費費用額	円	17,050	17,363	△ 313	△ 1.8
1人当たり療養諸費費用額	円	235,444	227,631	7,813	3.4
1人当たり保険給付費	円	270,968	262,319	8,649	3.3
特定健康診査対象者	人	8,439	8,690	△ 251	△ 2.9
特定健康診査受診者	人	3,045	2,913	132	4.5
特定健康診査受診率	%	36.1	33.5	2.6	7.8
特定保健指導対象者	人	317	301	16	5.3
特定保健指導動機付け支援者	人	73	37	36	97.3
特定保健指導積極的支援者	人	27	10	17	170.0

注： 受診率 = $\frac{\text{診療費にかかる件数}}{\text{平均被保険者数}}$

1件当たり療養諸費費用額 = $\frac{\text{療養諸費費用額}}{\text{診療報酬明細書の枚数}}$

(診療報酬明細書は1人の患者に、月ごと保険医療機関等ごとに1枚作成)

1人当たり療養諸費費用額 = $\frac{\text{療養諸費費用額}}{\text{平均被保険者数}}$

療養諸費費用額 = 療養の給付等 + 療養費等の費用額

(2) 後期高齢者医療保険特別会計

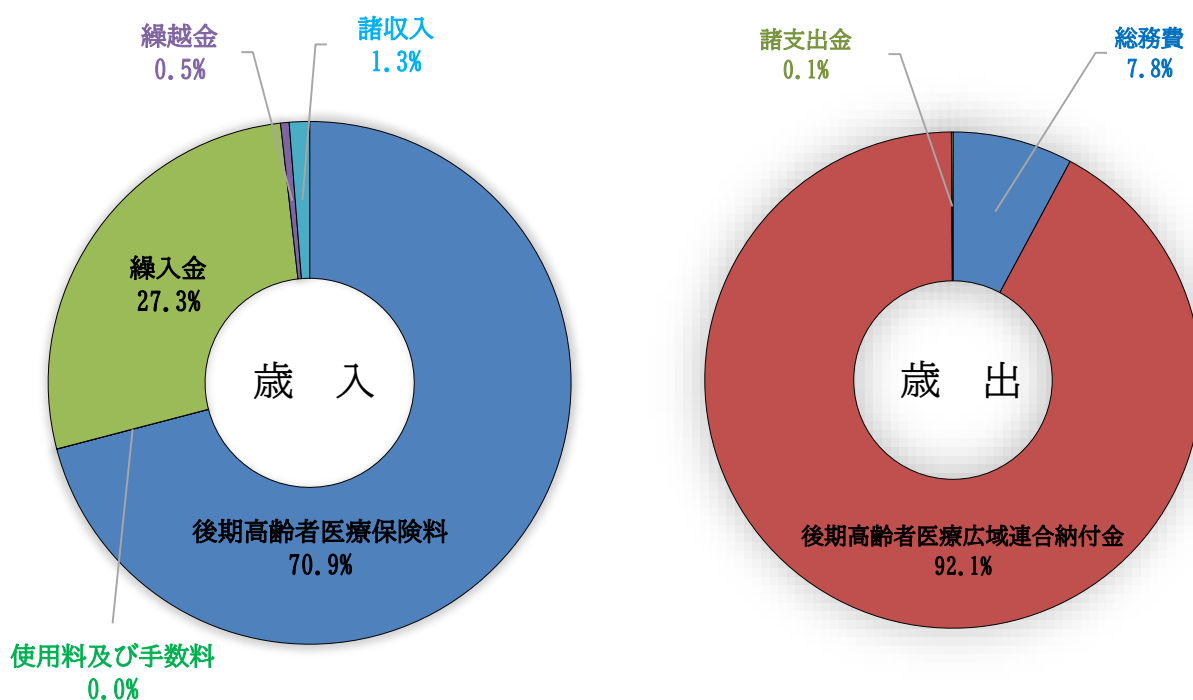
当会計は、平成20年4月1日から始まった後期高齢者医療保険制度に基づくものであり、75歳以上の高齢者（65歳以上で一定の障害のあるものを含む）に対し、適切な医療の確保を図り、高齢者福祉の推進に資することを目的として事業を行っている。

(単位：円，%)

年度	予算現額	決算額		歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越す財源	実質収支額	決算額の対予算現額比率	
		歳入	歳出				歳入	歳出
3	615,891,000	610,287,970	605,480,711	4,807,259	0	4,807,259	99.1	98.3
2	601,757,000	600,727,533	597,507,608	3,219,925	0	3,219,925	99.8	99.3
対前年度比較	14,134,000	9,560,437	7,973,103	1,587,334	0	1,587,334	-	-

歳入及び歳出の款別決算額の構成比を示すと次のとおりである。

款別決算額の構成比



ア 歳入

決算額は610,287,970円で、収入の主なものは、後期高齢者医療保険料432,800,615円（決算額に占める割合は70.9%）、繰入金166,544,000円（同27.3%）、諸収入7,637,830円（同1.3%）である。

イ 歳出

決算額は605,480,711円で、支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金557,464,408円（決算額に占める割合は92.1%）、総務費47,403,403円（同7.8%）である。

また不用額は、10,410,289円（予算現額に占める割合1.7%）である。

(3) 農業集落排水事業特別会計

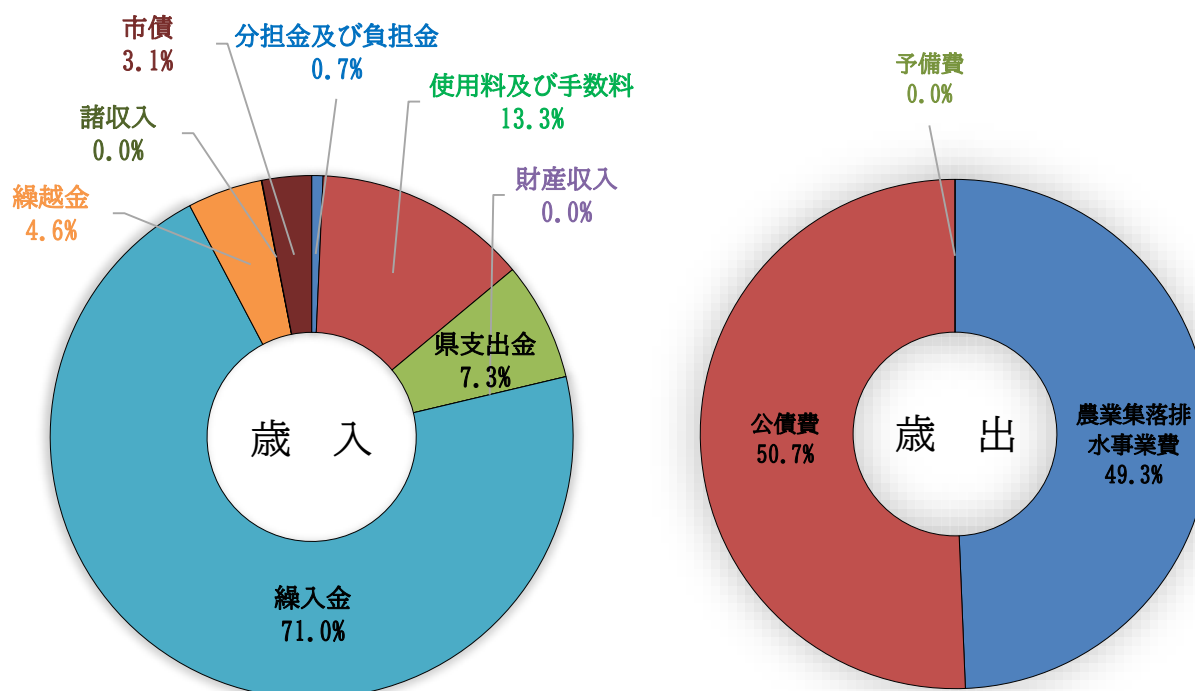
当会計は、農業集落におけるし尿・生活雑排水等を処理する施設を整備し、用排水の水質保全及び生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全を目的として事業の運営を行っている。

(単位：円，%)

年度	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度 繰り越 す財 源	実質収支額	決算額の対 予算現額比率	
		歳入	歳出				歳入	歳出
3	335,065,000	337,536,590	326,979,211	10,557,379	0	10,557,379	100.7	97.6
2	303,698,000	306,541,878	290,902,393	15,639,485	0	15,639,485	100.9	95.8
対前 年度 比較	31,367,000	30,994,712	36,076,818	△ 5,082,106	0	△ 5,082,106	-	-

歳入及び歳出の款別決算額の構成比を示すと次のとおりである。

款別決算額の構成比



ア 歳入

決算額は337,536,590円で、前年度に比べて30,994,712円（10.1%）増加している。収入の主なものは、繰入金239,600,000円（決算額に占める割合71.0%）、使用料及び手数料44,712,505円（同13.3%）、県支出金24,788,000円（同7.3%）、繰越金15,639,485円（同4.6%）である。

不納欠損額は153,051円で、収入未済額は11,864,415円となり、内訳は分担金及び負担金9,317,900円、使用料及び手数料2,546,515円である。

イ 歳出

決算額は326,979,211円で、前年度に比べて36,076,818円（12.4%）増加している。内訳は、公債費165,619,827円（決算額に占める割合は50.7%）、農業集落排水事業費161,359,384円（同49.3%）である。

また不用額は、8,085,789円（予算現額に占める割合2.4%）である。

なお、農業集落排水事業債減債基金の当年度末現在高は、25,561,000円減の161,552,000円である。

ウ 業務の概況

業務の概況は、次のとおりである。

区 分	単位	3 年度	2 年度	対前年度比較	
				増 減	増減率(%)
現 在 処 理 区 域 面 積	ha	362.0	362.0	0.0	0.0
人 口 普 及 率	%	8.8	9.4	△ 0.6	△ 6.4
総 使 用 水 量	千m ³	265.6	258.5	7.1	2.7
総 使 用 料 (現 年 分)	円	43,924,134	42,508,507	1,415,627	3.3

注： 人口普及率 = $\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{住民基本台帳人口}} \times 100$

エ 受益者分担金

収納率は、現年分で97.7%、滞納繰越分で0.6%である。全体の収納率は20.3%で、前年度と比べて6.2ポイント上回っており、収入未済額は9,317,900円で前年度と同額である。

当年度の受益者負担金の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

年 度	調 定 額	収入済額	収入未済額	収納率
3	11,689,900	2,372,000	9,317,900	20.3
現 年 分	2,372,000	2,318,000	54,000	97.7
滞納繰越分	9,317,900	54,000	9,263,900	0.6
2	10,842,400	1,524,500	9,317,900	14.1
対前年度比較	847,500	847,500	0	-

オ 農業集落排水施設使用料

収納率は、現年分で97.7%、滞納繰越分で32.4%である。全体の収納率は94.3%で、前年度と比べて0.2ポイント下回り、不納欠損額は153,051円で、収入未済額は前年度に比べて112,846円(4.6%)増加している。

当年度の農業集落排水施設使用料の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

年 度	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
3	47,411,371	44,711,805	153,051	2,546,515	94.3
現 年 分	44,977,702	43,924,134	0	1,053,568	97.7
滞納繰越分	2,433,669	787,671	153,051	1,492,947	32.4
2	46,727,413	44,154,414	139,330	2,433,669	94.5
対前年度比較	683,958	557,391	13,721	112,846	-

(4) 戸別浄化槽事業特別会計

当会計は、公共下水道事業認可区域及び農業集落排水処理区域を除く地域を対象に、生活環境の向上と公共用水域の水質保全を目的として、平成20年度から平成29年度までの10年間、市による高度処理型浄化槽設置事業として進めていたものであり、平成30年度からは浄化槽の維持管理等を行っている。

(単位：円，%)

年度	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度 へ繰り 越す財 源	実質収支額	決算額の対 予算現額比率	
		歳入	歳出				歳入	歳出
3	38,539,000	38,565,995	35,129,386	3,436,609	0	3,436,609	100.1	91.2
2	37,747,000	38,312,745	35,553,005	2,759,740	0	2,759,740	101.5	94.2
対前年度 比較	792,000	253,250	△ 423,619	676,869	0	676,869	-	-

ア 歳入

決算額は38,565,995円で、前年度に比べて253,250円(0.7%)増加している。収入の主なものは、繰入金26,768,000円(決算額に占める割合69.4%)、使用料及び手数料9,037,655円(同23.4%)、繰越金2,759,740円(同7.2%)である。

収入未済額は使用料及び手数料の121,506円である。

イ 歳出

決算額は35,129,386円で、前年度に比べて423,619円(1.2%)減少している。内訳は、戸別浄化槽事業費27,664,530円(決算額に占める割合は78.8%)、公債費7,464,856円(同21.2%)である。

なお、戸別浄化槽事業債減債基金の当年度末現在高は、4,999,000円減の57,541,000円である。

ウ 事業の概況

当年度は、平成20年度から平成29年度までに設置した浄化槽225基のうち、設置より10年経過し使用者に無償譲渡した6基を除いた、残り219基の維持管理を行った。

エ 浄化槽使用料

調定額9,159,161円に対し収入済額9,037,655円で、収納率は、現年分で99.0%、滞納繰越分で72.2%である。全体の収納率は98.7%で、前年度と比べて0.2ポイント下回っており、収入未済額は121,506円となっている。

(5) 霊園事業特別会計

当会計は、市民の公衆衛生の向上及び地域生活における良好な環境の確保を図り、もって公共の福祉の増進に寄与することを目的として事業の運営を行っている。

(単位：円，%)

年度	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す 繰越金	実質収支額	決算額の対 予算現額比率	
		歳入	歳出				歳入	歳出
3	11,159,000	12,588,536	11,005,693	1,582,843	0	1,582,843	112.8	98.6
2	15,214,000	16,390,446	14,897,925	1,492,521	0	1,492,521	107.7	97.9
対前年度比較	△ 4,055,000	△ 3,801,910	△ 3,892,232	90,322	0	90,322	-	-

ア 歳入

決算額は12,588,536円で、前年度に比べて3,801,910円(23.2%)減少している。収入の主なものは、使用料及び手数料11,096,015円(決算額に占める割合は88.1%)、繰越金1,492,521円(同11.9%)である。

収入未済額は、使用料及び手数料の985,950円である。

イ 歳出

決算額は11,005,693円で、前年度に比べて3,892,232円(26.1%)減少している。支出は霊園事業費の11,005,693円(決算額に占める割合は100.0%)である。

なお、霊園整備基金の当年度末現在高は、648,000円増の30,329,000円である。

(6) 介護保険特別会計

① 事業勘定

当会計は、介護を必要とする状態になった者が必要な、介護サービスに係る給付をすることを目的として事業を実施している。

当年度の保険給付費は3,533,191,574円で、前年度に比べて41,016,831円(1.1%)減少している。

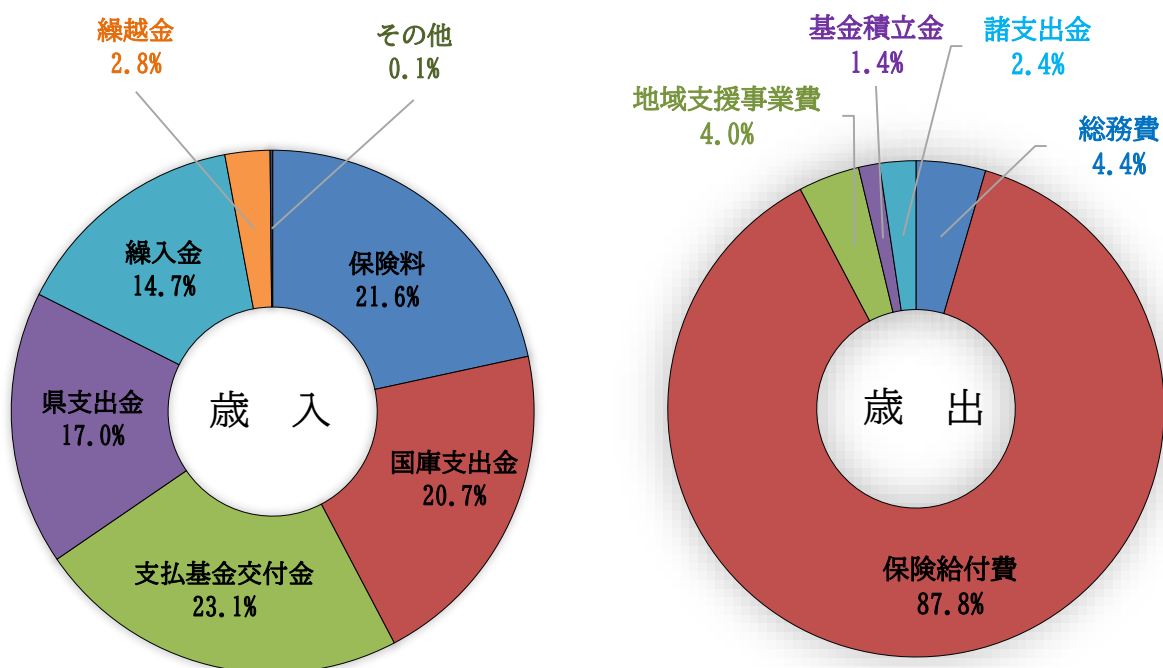
また、第1号月平均被保険者数(65歳以上)は1,233人で、前年度に比べて10人(0.8%)増加している。

(単位：円，%)

年度	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す 繰り越す財 源	実質収支額	決算額の対 予算現額比率	
		歳入	歳出				歳入	歳出
3	4,127,533,000	4,207,653,233	4,026,209,199	181,444,034	0	181,444,034	101.9	97.5
2	3,945,781,000	3,950,202,542	3,833,336,049	116,866,493	0	116,866,493	100.1	97.2
対前年度 比較	181,752,000	257,450,691	192,873,150	64,577,541	0	64,577,541	-	-

歳入及び歳出の款別決算額の構成比を示すと次のとおりである。

款別決算額の構成比



ア 歳入

決算額は4,207,653,233円で、前年度に比べて257,450,691円(6.5%)増加している。収入の主なものは、支払基金交付金973,911,000円(決算額に占める割合は23.1%)、介護保険料909,064,341円(同21.6%)、国庫支出金870,763,250円(同20.7%)、県支出金713,609,305円(同17.0%)、繰入金616,787,280円(同14.7%)である。なお、当年度における調整交付金は、116,333,000円が交付されている。

イ 歳 出

決算額は4,026,209,199円で、前年度に比べて192,873,150円（5.0%）増加している。支出の主なものは、保険給付費の3,533,191,574円（決算額に占める割合は87.7%）、総務費182,413,033円（同4.5%）、地域支援事業費160,821,381円（同4.0%）、諸支出金95,138,211円（同2.4%）である。

なお、介護保険給付費準備基金の年度末現在高は、54,645,000円増の635,555,896円である。

ウ 介護保険事業の概況

介護保険事業の概況は、次のとおりである。

区 分	単位	3年度	2年度	対前年度比較	
				増減	増減率(%)
第1号月平均被保険者数	人	1,233	1,223	10	0.8
第1号被保険者の要介護認定率	%	14.0	14.9	△ 0.9	△ 6.0
高齢化率（年度末現在）	%	30.3	29.6	0.7	2.3
第1号要介護（要支援）月平均認定者数	人	173	181	△ 8	△ 4.4
第1号被保険者1人当り保険料	円	61,646	60,433	1,213	2.0
サービス受給者1人当り保険給付費	円	2,010,533	1,971,150	39,383	2.0
居宅サービス月平均受給者数	人	1,014	1,038	△ 24	△ 2.3
居宅サービス1件当り保険給付費	円	34,213	35,673	△ 1,460	△ 4.1
地域密着型サービス月平均受給者数	人	259	279	△ 20	△ 7.2
地域密着型サービス1件当り保険給付費	円	180,501	176,133	4,368	2.5
施設サービス月平均受給者数	人	483	497	△ 14	△ 2.8
施設サービス1件当り保険給付費	円	248,656	246,985	1,671	0.7

$$\text{注： 第1号被保険者の介護認定率} = \frac{\text{第1号要介護月平均認定者数}}{\text{第1号月平均被保険者数}}$$

$$\text{第1号被保険者1人当り保険料} = \frac{\text{現年度分第1号保険料（年度末現在）}}{\text{年間第1号被保険者数}}$$

$$\text{サービス受給者1人当り保険給付費} = \frac{\text{保険給付費総額}}{\text{居宅・地域密着型・施設サービス月平均受給者数合計}}$$

（保険給付費総額は、介護保険標準給付費から審査支払手数料を除いた額）

$$\text{1件当り保険給付費（居宅・地域密着・施設）} = \frac{\text{年間保険給付費}}{\text{年間サービス件数}}$$

エ 介護保険料の収納状況

介護保険料の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					3年度	2年度
保 険 料	934,495,928	909,064,341	7,069,260	18,362,327	97.3	96.7
現 年 分	912,243,700	903,166,398	0	9,077,302	99.0	98.8
滞納繰越分	22,252,228	5,897,943	7,069,260	9,285,025	26.5	26.4

② 介護サービス事業勘定

当会計は、介護予防支援としてケアプラン作成に係る事業を実施している。

(単位：円，%)

年度	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	翌 年 度 へ 繰 り 越 す 財 源	実質収支額	決 算 額 の 対 予 算 現 額 比 率	
		歳 入	歳 出				歳 入	歳 出
3	8,106,000	9,616,823	7,563,191	2,053,632	0	2,053,632	118.6	93.3
2	6,462,000	7,707,228	6,210,755	1,496,473	0	1,496,473	119.3	96.1
対前年 度比較	1,644,000	1,909,595	1,352,436	557,159	0	557,159	-	-

ア 歳 入

決算額は9,616,823円で、前年度に比べて1,909,595円(24.8%)増加している。

収入の主なものは、サービス収入8,120,350円(決算額に占める割合は84.4%)、繰越金1,496,473円(同15.6%)である。

イ 歳 出

決算額は7,563,191円で、前年度に比べて1,352,436円(21.8%)増加している。支出はサービス事業費の7,563,191円(決算額に占める割合は100.0%)である。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

当年度末における土地及び建物の所有状況は、次のとおりである。

単位：㎡

区 分	土 地			建			
				木造（延面積）			
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	
本 庁 舎	23,373.72	600.05	23,973.77	249.47		249.47	
その 行政 機関 の 関	支 所	23,816.88	199.40	24,016.28			
	消 防 施 設	11,110.22	1,112.00	12,222.22	235.79	235.79	
	その他の施設	39,426.44		39,426.44			
公 共 用 財 産	学 校	415,344.54	△ 5,737.67	409,606.87	456.64	181.19	637.83
	公 営 住 宅	23,919.63		23,919.63	2,569.88		2,569.88
	公 園	311,701.76	3,687.00	315,388.76	348.40		348.40
	その他の施設	429,008.02	69,259.01	498,267.03	7,771.23		7,771.23
宅 地	25,693.30	17,008.68	42,701.98				
田 畑	7,987.00		7,987.00				
山 林	27,360.00	14,343.00	41,703.00				
そ の 他	88,970.64	1,986.00	90,956.64				
合 計	1,427,712.15	102,457.47	1,530,169.62	11,631.41	181.19	11,812.60	

物						
非木造（延面積）			延面積計			
前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高
5,481.16		5,481.16	5,730.63			5,730.63
5,708.89		5,708.89	5,708.89			5,708.89
5,616.88	86.87	5,703.75	5,852.67	86.87		5,939.54
403.32		403.32	403.32			403.32
83,226.25	△ 4,928.35	78,297.90	83,682.89	△ 4,747.16		78,935.73
10,939.63		10,939.63	13,509.51			13,509.51
3,897.41		3,897.41	4,245.81			4,245.81
45,417.01	8.69	45,425.70	53,188.24	8.69		53,196.93
160,690.55	△ 4,832.79	155,857.76	172,321.96	△ 4,651.60		167,670.36

イ 山林

当年度末現在の面積は、14,343.00㎡増加の41,703.00㎡である。

ウ 有価証券

当年度中に増減はなく、当年度末現在高は54,780,000円である。

エ 出資による権利

出資による権利の内訳は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	3年度末 現在高	2年度末 現在高	増 減	増減率
茨城県農業信用基金協会出捐金	11,430,000	11,430,000	0	0.0
茨城県社会福祉事業団出捐金	301,000	301,000	0	0.0
茨城県信用保証協会寄託金	33,045,000	33,045,000	0	0.0
茨城県信用保証協会出捐金	31,212,000	31,212,000	0	0.0
茨城県建設技術公社出捐金	130,000	130,000	0	0.0
茨城県消防協会出捐金	661,000	661,000	0	0.0
茨城県国際交流協会出捐金	2,024,000	2,024,000	0	0.0
茨城県暴力追放推進センター出捐金	2,054,000	2,054,000	0	0.0
小美玉市土地開発公社出捐金	0	10,000,000	△ 10,000,000	△ 100.0
茨城県農業担い手育成基金出捐金	12,298,000	12,298,000	0	0.0
酪農ヘルパー茨城県協会出捐金	1,260,000	1,260,000	0	0.0
茨城県畜産協会預託金	1,110,000	1,110,000	0	0.0
茨城県工業技術振興基金出捐金	4,740,000	4,740,000	0	0.0
いばらき腎バンク出捐金	1,860,000	1,860,000	0	0.0
茨城県社会福祉協議会出捐金	1,260,000	1,260,000	0	0.0
小美玉農業公社出捐金	50,000,000	50,000,000	0	0.0
地域食材供給施設経営会社出捐金	1,000,000	1,000,000	0	0.0
茨城県漁業信用基金協会出資金	500,000	500,000	0	0.0
湖北水道企業団出資金	49,407,000	49,407,000	0	0.0
茨城県農業後継者育成基金出捐金	548,000	548,000	0	0.0
地方公共団体金融機構出資金	3,700,000	3,700,000	0	0.0
合 計	208,540,000	218,540,000	△ 10,000,000	△ 4.6

当年度末現在高は、小美玉市土地開発公社の閉鎖により10,000,000円減の208,540,000円である。

(2) 物品

当年度中に増となったものは、乗用車1台、マイクロバス1台、ライトバン1台、小型ダンプトラック1台、証明書自動交付機1台、作業用機械1機、カードプリンター1台、タイムレコーダー1台、音響電気機器3台、空気清浄機3台、器具消毒保管庫2台、冷機器1台、返却受付設備1台、図書除菌機3台、選挙事務備品一式、減になったものは、浄化槽施設（戸別）5基である。

当年度末現在高は67品目580点である。

(3) 債権

高校就学奨励貸付金の当年度末現在高は、償還により120,000円減の360,000円である。

(4) 基金

基金残高の状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	3年度末 現在高	2年度末 現在高	増 減	増減率
財政調整基金	2,998,747,000	2,871,858,000	126,889,000	4.4
公共施設整備基金	1,943,321,000	792,301,000	1,151,020,000	145.3
減債基金	1,829,658,000	1,698,336,000	131,322,000	7.7
土地開発基金	133,293,328	119,089,325	14,204,003	11.9
地域福祉基金	1,729,000	1,728,000	1,000	0.1
文化センター事業基金	3,000,000	3,000,000	0	0.0
国民健康保険支払準備基金	144,835,000	44,921,000	99,914,000	222.4
介護給付費準備基金	635,555,896	580,910,896	54,645,000	9.4
国際親善交流基金	62,075,000	62,373,000	△ 298,000	△ 0.5
芸術文化振興基金	7,077,000	7,077,000	0	0.0
市民体力づくり基金	23,060,000	23,960,000	△ 900,000	△ 3.8
奨学基金	5,664,750	5,589,750	75,000	1.3
霊園整備基金	30,329,000	29,681,000	648,000	2.2
高額療養費貸付基金	5,000,000	5,000,000	0	0.0
幡谷浩史環境福祉整備基金	40,500	39,500	1,000	2.5
防犯対策基金	9,548,656	12,590,656	△ 3,042,000	△ 24.2
農業集落排水事業減債基金	161,552,000	187,113,000	△ 25,561,000	△ 13.7
ふるさと応援基金	238,284,000	178,786,000	59,498,000	33.3
防災対策基金	563,004	711,004	△ 148,000	△ 20.8
地区集会集落施設整備基金	5,966,000	13,762,000	△ 7,796,000	△ 56.6
戸別浄化槽事業減債基金	57,541,000	62,540,000	△ 4,999,000	△ 8.0
タイヨー環境整備基金	1,170	1,170	0	0.0
合併振興基金	1,856,555,000	1,882,292,000	△ 25,737,000	△ 1.4
公共用バス整備基金	21,690,000	25,069,000	△ 3,379,000	△ 13.5
計	10,175,086,304	8,608,729,301	1,566,357,003	

区 分	3年度末 現在高	2年度末 現在高	増 減	増減率
教育活動支援基金	13,227,000	13,227,000	0	0.0
再編関連訓練移転等交付金事業基金	118,218,000	132,129,000	△ 13,911,000	△ 10.5
幼児教育振興基金	2,000,000	0	2,000,000	皆増
地域再生交流拠点施設維持管理運営等事業基金	117,877,000	113,883,000	3,994,000	3.5
情報教育支援基金	143,570,000	119,626,000	23,944,000	20.0
森林環境譲与税基金	8,929,000	2,877,000	6,052,000	210.4
教員教育研修基金	9,506,000	10,000,000	△ 494,000	△ 4.9
図書館図書資料等整備基金	9,700,000	7,800,000	1,900,000	24.4
新型コロナウイルス感染症対策基金	614,000	11,600,000	△ 10,986,000	△ 94.7
文化施設等維持管理運営等事業基金	90,448,000	83,000,000	7,448,000	9.0
公立学校施設整備費補助金等基金	16,740,000	-	16,740,000	-
計	530,829,000	494,142,000	36,687,000	
合 計	10,705,915,304	9,102,871,301	1,603,044,003	17.6

基金の当年度末現在高は10,705,915,304円で、前年度末に比べ1,603,044,003円（17.6%）増加している。これは主として、農業集落排水事業減債基金が25,561,000円、合併振興基金25,737,000円など減少したものの、公共施設整備基金1,151,020,000円、減債基金131,322,000円、財政調整基金126,889,000円などが増加したためである。

また新たに、公立学校施設整備費補助金等基金16,740,000円が設置されている。

当年度末現在高は、不動産51,334.78㎡、積立金9,676,102,408円となった。

5 むすび

令和3年度における決算の内容は、一般会計・特別会計の歳入総額が38,902,351,388円、歳出総額は、37,383,084,321円で、歳入歳出差引額は1,519,267,067円である。

この中には、翌年度に繰り越すべき財源として156,004,000円が含まれているので、これを差し引いた実質収支額は、1,363,263,067円となる。さらに前年度の実質収支額727,497,056円を差し引いた単年度収支額は、635,766,011円となる。

次に一般会計の決算状況を見ると、歳入は28,640,083,932円、歳出は27,422,381,709円で、歳入歳出差引額は、1,217,702,223円の歳計剰余金が生じた。

これから翌年度に繰り越すべき財源156,004,000円を差し引くと、実質収支額は1,061,698,223円となる。

歳入については、本年度の市税の収入未済額は166,161,788円で、前年度に比べ16,295,027円の減少である。不納欠損処分額は21,793,717円であり、前年度に比べ12,590,478円減少した。

収入未済額は前年度に比べて8.9%減少しており、不納欠損処理については前年度に比べて36.6%減少している。これは日頃より収入未済額及び不納欠損額の解消に努力をされた結果だと思われるので、今後もこの状態が続けられるよう、引き続きの努力を望む。

市税の確保は財政運営の根幹をなすものであり、この自主財源は市政運営全般に活用できる財源である。従って、市税予算に対して310,337,704円、予算を収入額が上回っていることは、この財源が活用されていないことになるので、予算を補正措置して活用するように引き続き努めて頂きたい。

一方、不納欠損処理には慎重かつ厳正な取り扱いが求められるものであり、税の公平負担の原則からも、安易な不納欠損処理はせずに、これまで以上に的確な事務処理を望むものである。

使用料及び手数料については、収入未済額が今年度も増加しており、収入未済額を減らすための更なる努力を望むものである。

次に寄附金については、その殆どがふるさと応援に対する指定寄附金で、前年度に比べ13.0%増加しており、これからも魅力溢れる小美玉市を目指し、応援者が増えるよう引き続き努められたい。

歳出については、臨時特別給付金事業が多くを占める民生費が8,396,290,529円で歳出全体の30.6%を占めている。次いで、小学校建設事業などの教育費が4,885,985,319円で同じく17.8%、また、一般市道・排水整備事業などの土木費が2,552,433,468円で同じく9.3%となっている。一方、借入金返済にあたる公債費は2,433,268,762円で歳出全体に占める割合は8.9%である。

不用額は898,154,291円を計上しており、歳出全般の費目に見受けられた。

実質収支比率は財源を有効に活用できたかを見る指数である。令和3年度の実質収支比率は7.7%で前年度の3.7%より大きくなっている。これからは望ましいとされる比率3~5%の値となるよう適切な予算の執行管理を常に行い、予算残額を精査し不用額とせずに新たな事務事業の財源として活用し、不用額を減らすことにより、住民の福祉増進に繋げられるよう努めて頂きたい。

次に特別会計6会計の決算状況をみると、歳入総額10,262,267,456円、歳出総額9,960,702,612円であった。

歳入の主な税等については、国民健康保険税が収納率82.9%、収入未済額が196,640,797円、介護保険料が収納率97.3%、収入未済額が18,362,327円で、各会計とも収納率が増加し、収入未済額は減少している。これからも収納未済額の解消に向けて、一層の収納対策に努められたい。

また、特別会計歳出の不用額は355,017,388円であり、一般会計同様歳出全般の費目にわたり不用額が見受けられた。

以上が令和3年度の決算の概要であるが、市の財政は市民の租税負担で成り立っている。従って、常に予算執行計画に基づいた徹底した予算執行管理に努め、無駄のない予算運用と効率的な財政運営を図るとともに、住民の立場になってサービスの拡大や福祉の向上に努められるよう望むものである。

決 算 資 料

各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 額 総 括 表

一 般 会 計 款 別 歳 入 決 算 額 一 覧 表

一 般 会 計 款 別 歳 出 決 算 額 一 覧 表

特 別 会 計 款 別 歳 入 決 算 額 一 覧 表

特 別 会 計 款 別 歳 出 決 算 額 一 覧 表

令和3年度各会計歳入歳出決算額総括表

区分 会計名	歳 入					
	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額	
一般会計	29,455,798,000	29,850,996,969	28,640,083,932	22,661,438	1,188,251,599	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計 (事業勘定)	5,179,427,000	5,286,309,588	5,046,018,309	39,641,408	200,649,871
	後期高齢者医療保険特別 会計	615,891,000	613,702,098	610,287,970	67,700	3,346,428
	農業集落排水事業特別会計	335,065,000	349,554,056	337,536,590	153,051	11,864,415
	戸別浄化槽事業特別会計	38,539,000	38,687,501	38,565,995	0	121,506
	霊園事業特別会計	11,159,000	13,574,486	12,588,536	0	985,950
	介護保険特別会計 (事業勘定)	4,127,533,000	4,233,084,820	4,207,653,233	7,069,260	18,362,327
	介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	8,106,000	9,616,823	9,616,823	0	0
	特別会計の合計	10,315,720,000	10,544,529,372	10,262,267,456	46,931,419	235,330,497
合 計	39,771,518,000	40,395,526,341	38,902,351,388	69,592,857	1,423,582,096	

(単位 円)

歳		出			形式収支額 (A) - (B)	
予算現額	支出済額(B)	翌年度繰越額				不用額
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
29,455,798,000	27,422,381,709	0	1,135,262,000	0	898,154,291	1,217,702,223
5,179,427,000	4,948,335,221	0	0	0	231,091,779	97,683,088
615,891,000	605,480,711	0	0	0	10,410,289	4,807,259
335,065,000	326,979,211	0	0	0	8,085,789	10,557,379
38,539,000	35,129,386	0	0	0	3,409,614	3,436,609
11,159,000	11,005,693	0	0	0	153,307	1,582,843
4,127,533,000	4,026,209,199	0	0	0	101,323,801	181,444,034
8,106,000	7,563,191	0	0	0	542,809	2,053,632
10,315,720,000	9,960,702,612	0	0	0	355,017,388	301,564,844
39,771,518,000	37,383,084,321	0	1,135,262,000	0	1,253,171,679	1,519,267,067

令和3年度一般会計款別歳入決算額一覧表

区 分 款 別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合
1 市税	6,201,487,000	197,900,000	0	6,399,387,000	21.7	6,897,680,209	23.1	107.8
2 地方譲与税	288,000,000	△ 16,386,000	0	271,614,000	0.9	268,125,000	0.9	98.7
3 利子割交付金	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	3,664,000	0.0	73.3
4 配当割交付金	18,000,000	0	0	18,000,000	0.1	34,865,000	0.1	193.7
5 株式等譲渡所得割交付金	12,000,000	0	0	12,000,000	0.0	41,482,000	0.1	345.7
6 法人事業税交付金	60,000,000	30,000,000	0	90,000,000	0.3	111,760,000	0.4	124.2
7 地方消費税交付金	1,000,000,000	194,847,000	0	1,194,847,000	4.1	1,194,847,000	4.0	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	50,000,000	5,000,000	0	55,000,000	0.2	57,201,899	0.2	104.0
9 環境性能割交付金	31,300,000	△ 10,000,000	0	21,300,000	0.1	22,577,000	0.1	106.0
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	210,000,000	19,032,000	0	229,032,000	0.8	229,032,000	0.8	100.0
11 地方特例交付金	34,464,000	77,208,000	0	111,672,000	0.4	111,672,000	0.4	100.0
12 地方交付税	4,100,001,000	1,202,432,000	0	5,302,433,000	18.0	5,302,433,000	17.8	100.0
13 交通安全対策特別交付金	5,000,000	392,000	0	5,392,000	0.0	5,392,000	0.0	100.0
14 分担金及び負担金	227,014,000	△ 16,429,000	0	210,585,000	0.7	208,763,703	0.7	99.1
15 使用料及び手数料	171,015,000	△ 17,662,000	0	153,353,000	0.5	179,699,469	0.6	117.2
16 国庫支出金	4,518,726,000	2,070,882,000	800,606,000	7,390,214,000	25.1	7,310,823,758	24.5	98.9
17 県支出金	1,753,220,000	23,129,000	2,905,000	1,779,254,000	6.0	1,748,723,011	5.8	98.3
18 財産収入	13,672,000	78,150,000	0	91,822,000	0.3	92,367,001	0.3	100.6
19 寄附金	200,003,000	25,769,000	0	225,772,000	0.8	214,601,275	0.7	95.1
20 繰入金	1,852,406,000	△ 1,378,043,000	0	474,363,000	1.6	473,371,148	1.6	99.8
21 繰越金	300,000,000	195,734,000	335,099,000	830,833,000	2.8	830,833,450	2.8	100.0
22 諸収入	557,992,000	944,349,000	0	1,502,341,000	5.1	1,478,299,046	4.9	98.4
23 市債	2,168,700,000	386,884,000	526,000,000	3,081,584,000	10.5	3,032,784,000	10.2	98.4
合 計	23,778,000,000	4,013,188,000	1,664,610,000	29,455,798,000	100.0	29,850,996,969	100.0	101.3

(単位 円, %)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金額	構成 比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金額	構成 比率	調定額に 対する割合	金額	構成 比率	調定額に 対する割合
6,709,724,704	23.4	104.8	97.3	21,793,717	96.2	0.3	166,161,788	14.0	2.4
268,125,000	0.9	98.7	100.0	0	-	-	0	-	-
3,664,000	0.0	73.3	100.0	0	-	-	0	-	-
34,865,000	0.1	193.7	100.0	0	-	-	0	-	-
41,482,000	0.2	345.7	100.0	0	-	-	0	-	-
111,760,000	0.4	124.2	100.0	0	-	-	0	-	-
1,194,847,000	4.2	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
57,201,899	0.2	104.0	100.0	0	-	-	0	-	-
22,577,000	0.1	106.0	100.0	0	-	-	0	-	-
229,032,000	0.8	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
111,672,000	0.4	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
5,302,433,000	18.5	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
5,392,000	0.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
201,094,253	0.7	95.5	96.3	0	-	-	7,669,450	0.6	3.7
151,160,819	0.5	98.6	84.1	0	-	-	28,538,650	2.4	15.9
6,766,472,758	23.6	91.6	92.6	0	-	-	544,351,000	45.8	7.4
1,747,216,011	6.1	98.2	99.9	0	-	-	1,507,000	0.1	0.1
92,367,001	0.3	100.6	100.0	0	-	-	0	-	-
214,601,275	0.8	95.1	100.0	0	-	-	0	-	-
473,371,148	1.7	99.8	100.0	0	-	-	0	-	-
830,833,450	2.9	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
1,470,807,614	5.1	97.9	99.5	867,721	3.8	0.1	6,623,711	0.6	0.4
2,599,384,000	9.1	84.4	85.7	0	-	-	433,400,000	36.5	14.3
28,640,083,932	100.0	97.2	95.9	22,661,438	100.0	0.1	1,188,251,599	100.0	4.0

令和3年度一般会計款別歳出決算額一覧表

区 分 款 別	予 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	構成比率
1 議会費	196,441,000	△ 3,574,000	0	0	192,867,000	0.6
2 総務費	2,356,624,000	△ 59,813,000	12,848,000	8,173,000	2,317,832,000	7.9
3 民生費	7,325,760,000	1,598,256,000	1,400,000	0	8,925,416,000	30.3
4 衛生費	1,909,798,000	453,401,000	214,724,000	1,155,000	2,579,078,000	8.8
5 労働費	180,000	0	0	0	180,000	0.0
6 農林水産業費	1,071,030,000	△ 40,513,000	10,535,000	0	1,041,052,000	3.5
7 商工費	260,578,000	71,158,000	10,000,000	1,246,000	342,982,000	1.2
8 土木費	2,273,056,000	160,504,000	890,151,000	0	3,323,711,000	11.3
9 消防費	1,133,367,000	△ 33,294,000	7,024,000	0	1,107,097,000	3.8
10 教育費	4,539,240,000	199,706,000	517,928,000	0	5,256,874,000	17.8
11 災害復旧費	1,000	0	0	0	1,000	0.0
12 公債費	2,470,383,000	△ 36,963,000	0	0	2,433,420,000	8.3
13 諸支出金	221,542,000	1,704,320,000	0	0	1,925,862,000	6.5
14 予備費	20,000,000	0	0	△ 10,574,000	9,426,000	0.0
合 計	23,778,000,000	4,013,188,000	1,664,610,000	0	29,455,798,000	100.0

(単位 円, %)

支出済額			翌年度繰越額						不用額		
金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
188,589,246	0.7	97.8	0	0	0	0	-	-	4,277,754	0.5	2.2
2,247,711,829	8.2	97.0	0	10,602,000	0	10,602,000	0.9	0.5	59,518,171	6.6	2.6
8,396,290,529	30.6	94.1	0	159,916,000	0	159,916,000	14.1	1.8	369,209,471	41.1	4.1
2,407,042,271	8.8	93.3	0	55,947,000	0	55,947,000	4.9	2.2	116,088,729	12.9	4.5
180,000	0.0	100.0	0	0	0	0	-	-	0	-	-
1,026,368,256	3.7	98.6	0	0	0	0	-	-	14,683,744	1.6	1.4
305,192,486	1.1	89.0	0	21,450,000	0	21,450,000	1.9	6.3	16,339,514	1.8	4.8
2,552,433,468	9.3	76.8	0	673,409,000	0	673,409,000	59.3	20.3	97,868,532	10.9	2.9
1,063,466,543	3.9	96.1	0	0	0	0	-	-	43,630,457	4.9	3.9
4,885,985,319	17.8	92.9	0	213,938,000	0	213,938,000	18.9	4.1	156,950,681	17.5	3.0
0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	-	1,000	0.0	100.0
2,433,268,762	8.9	100.0	0	0	0	0	-	-	151,238	0.0	0.0
1,915,853,000	7.0	99.5	0	0	0	0	-	-	10,009,000	1.1	0.5
0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	-	9,426,000	1.1	100.0
27,422,381,709	100.0	93.1	0	1,135,262,000	0	1,135,262,000	100.0	3.9	898,154,291	100.0	3.0

令和3年度特別会計款別歳入決算額一覧表

区分 款別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越財	計	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額に 対する割合
1 国民健康保険税	1,032,573,000	54,531,000	0	1,087,104,000	21.0	1,377,295,785	26.1	126.7
2 一部負担金	4,000	0	0	4,000	0.0	0	0.0	0.0
3 使用料及び手数料	1,100,000	△ 260,000	0	840,000	0.0	896,837	0.0	106.8
4 国庫支出金	1,000	354,000	0	355,000	0.0	355,000	0.0	100.0
5 県支出金	3,609,091,000	△ 5,917,000	0	3,603,174,000	69.6	3,416,068,240	64.6	94.8
6 財産収入	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0.0	0.0
7 繰入金	426,222,000	△ 45,522,000	0	380,700,000	7.3	380,698,502	7.2	100.0
8 繰越金	10,000,000	72,315,000	0	82,315,000	1.6	82,315,469	1.6	100.0
9 諸収入	37,918,000	△ 12,985,000	0	24,933,000	0.5	28,679,755	0.5	115.0
10 市債	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0.0	0.0
国民健康保険特別会計 (事業勘定) の計	5,116,911,000	62,516,000	0	5,179,427,000	100.0	5,286,309,588	100.0	102.1
1 後期高齢者医療保険料	437,214,000	0	0	437,214,000	71.0	436,214,743	71.1	99.8
2 使用料及び手数料	101,000	0	0	101,000	0.0	85,600	0.0	84.8
3 繰入金	166,855,000	△ 311,000	0	166,544,000	27.1	166,544,000	27.1	100.0
4 繰越金	1,000	3,218,000	0	3,219,000	0.5	3,219,925	0.5	100.0
5 諸収入	10,642,000	△ 1,829,000	0	8,813,000	1.4	7,637,830	1.3	86.7
後期高齢者医療保険 特別会計の計	614,813,000	1,078,000	0	615,891,000	100.0	613,702,098	100.0	99.6
1 分担金及び負担金	237,000	1,835,000	0	2,072,000	0.6	11,689,900	3.3	564.2
2 使用料及び手数料	42,538,000	0	0	42,538,000	12.7	47,412,071	13.6	111.5
3 県支出金	25,118,000	△ 330,000	0	24,788,000	7.4	24,788,000	7.1	100.0
4 財産収入	1,000	0	0	1,000	0.0	1,400	0.0	140.0
5 繰入金	239,780,000	△ 180,000	0	239,600,000	71.5	239,600,000	68.5	100.0
6 繰越金	5,000,000	10,639,000	0	15,639,000	4.7	15,639,485	4.5	100.0
7 諸収入	4,000	123,000	0	127,000	0.0	123,200	0.0	97.0
8 市債	10,800,000	△ 500,000	0	10,300,000	3.1	10,300,000	3.0	100.0
農業集落排水事業特別会計 の計	323,478,000	11,587,000	0	335,065,000	100.0	349,554,056	100.0	104.3

(単位 円, %)

収 入 済 額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成 比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金額	構成 比率	調定額に 対する割合	金額	構成 比率	調定額に 対する割合
1,141,251,695	22.6	105.0	82.9	39,403,293	99.4	2.9	196,640,797	98.0	14.3
0	0.0	0.0	-	0	-	-	0	-	-
896,837	0.0	106.8	100.0	0	-	-	0	-	-
355,000	0.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
3,416,068,240	67.7	94.8	100.0	0	-	-	0	-	-
0	0.0	0.0	-	0	-	-	0	-	-
380,698,502	7.6	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
82,315,469	1.6	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
24,432,566	0.5	98.0	85.2	238,115	0.6	0.8	4,009,074	2.0	14.0
0	0.0	0.0	-	0	-	-	0	-	-
5,046,018,309	100.0	97.4	95.5	39,641,408	100.0	0.7	200,649,871	100.0	3.8
432,800,615	70.9	99.0	99.2	67,700	100.0	0.0	3,346,428	100.0	0.8
85,600	0.0	84.8	100.0	0	-	-	0	-	-
166,544,000	27.3	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
3,219,925	0.5	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
7,637,830	1.3	86.7	100.0	0	-	-	0	-	-
610,287,970	100.0	99.1	99.4	67,700	100.0	0.0	3,346,428	100.0	0.5
2,372,000	0.7	114.5	20.3	0	-	-	9,317,900	78.5	79.7
44,712,505	13.3	105.1	94.3	153,051	100.0	0.3	2,546,515	21.5	5.4
24,788,000	7.3	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
1,400	0.0	140.0	100.0	0	-	-	0	-	-
239,600,000	71.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
15,639,485	4.6	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
123,200	0.0	97.0	100.0	0	-	-	0	-	-
10,300,000	3.1	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
337,536,590	100.0	100.7	96.6	153,051	100.0	0.0	11,864,415	100.0	3.4

区分 款別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰 越 事業費繰越財	計	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額に 対する割合
1 使用料及び手数料	9,007,000	0	0	9,007,000	23.4	9,159,161	23.7	101.7
2 財産収入	1,000	0	0	1,000	0.0	600	0.0	60.0
3 繰入金	26,653,000	115,000	0	26,768,000	69.4	26,768,000	69.2	100.0
4 繰越金	1,000,000	1,759,000	0	2,759,000	7.2	2,759,740	7.1	100.0
5 諸収入	4,000	0	0	4,000	0.0	0	0.0	0.0
戸別浄化槽事業特別会計の計	36,665,000	1,874,000	0	38,539,000	100.0	38,687,501	100.0	100.4
1 使用料及び手数料	14,449,000	△ 4,784,000	0	9,665,000	86.6	12,081,965	89.0	125.0
2 繰入金	2,000	0	0	2,000	0.0	0	0.0	0.0
3 繰越金	500,000	992,000	0	1,492,000	13.4	1,492,521	11.0	100.0
霊園事業特別会計の計	14,951,000	△ 3,792,000	0	11,159,000	100.0	13,574,486	100.0	121.6
1 保険料	859,343,000	46,913,000	0	906,256,000	22.0	934,495,928	22.1	103.1
2 使用料及び手数料	3,582,000	20,000	0	3,602,000	0.1	3,685,400	0.1	102.3
3 国庫支出金	878,357,000	△ 58,974,000	0	819,383,000	19.9	870,763,250	20.6	106.3
4 支払基金交付金	983,830,000	11,718,000	0	995,548,000	24.1	973,911,000	23.0	97.8
5 県支出金	660,910,000	4,531,000	0	665,441,000	16.1	713,609,305	16.8	107.2
6 財産収入	7,000	0	0	7,000	0.0	17,603	0.0	251.5
7 繰入金	617,613,000	△ 822,000	0	616,791,000	14.9	616,787,280	14.6	100.0
8 繰越金	10,000,000	106,866,000	0	116,866,000	2.8	116,866,493	2.7	100.0
9 諸収入	2,298,000	1,341,000	0	3,639,000	0.1	2,948,561	0.1	81.0
介護保険特別会計（事業勘定）の計	4,015,940,000	111,593,000	0	4,127,533,000	100.0	4,233,084,820	100.0	102.6
1 サービス収入	6,608,000	0	0	6,608,000	81.5	8,120,350	84.4	122.9
2 繰入金	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0.0	0.0
3 繰越金	1,000	1,495,000	0	1,496,000	18.5	1,496,473	15.6	100.0
4 諸収入	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0.0	0.0
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）の計	6,611,000	1,495,000	0	8,106,000	100.0	9,616,823	100.0	118.6
特別会計の合計	10,129,369,000	186,351,000	0	10,315,720,000	-	10,544,529,372	-	102.2

(単位 円, %)

収 入 済 額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成 比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金額	構成 比率	調定額に 対する割合	金額	構成 比率	調定額に 対する割合
9,037,655	23.4	100.3	98.7	0	-	-	121,506	100.0	1.3
600	0.0	60.0	100.0	0	-	-	0	-	-
26,768,000	69.4	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
2,759,740	7.2	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
0	0.0	0.0	-	0	-	-	0	-	-
38,565,995	100.0	100.1	99.7	0	-	-	121,506	100.0	0.3
11,096,015	88.1	114.8	91.8	0	-	-	985,950	100.0	8.2
0	0.0	0.0	-	0	-	-	0	-	-
1,492,521	11.9	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
12,588,536	100.0	112.8	92.7	0	-	-	985,950	100.0	7.3
909,064,341	21.6	100.3	97.3	7,069,260	100.0	0.8	18,362,327	100.0	2.0
3,685,400	0.1	102.3	100.0	0	-	-	0	-	-
870,763,250	20.7	106.3	100.0	0	-	-	0	-	-
973,911,000	23.1	97.8	100.0	0	-	-	0	-	-
713,609,305	17.0	107.2	100.0	0	-	-	0	-	-
17,603	0.0	251.5	100.0	0	-	-	0	-	-
616,787,280	14.6	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
116,866,493	2.8	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
2,948,561	0.1	81.0	100.0	0	-	-	0	-	-
4,207,653,233	100.0	101.9	99.4	7,069,260	100.0	0.2	18,362,327	100.0	0.4
8,120,350	84.4	122.9	100.0	0	-	-	0	-	-
0	0.0	0.0	-	0	-	-	0	-	-
1,496,473	15.6	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
0	0.0	0.0	-	0	-	-	0	-	-
9,616,823	100.0	118.6	100.0	0	-	-	0	-	-
10,262,267,456	-	99.5	97.3	46,931,419	-	0.4	235,330,497	-	2.2

令和3年度特別会計款別歳出決算額一覧表

区 分 款 別	予 算 現 額					計	構 成 比 率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事 業費繰越額	予備費支出及 び 流用増減			
1 総務費	79,330,000	1,590,000	0	0	80,920,000	1.6	
2 保険給付費	3,550,138,000	△ 1,592,000	0	0	3,548,546,000	68.5	
3 国民健康保険事業費納 付金	1,408,499,000	△ 40,232,000	0	0	1,368,267,000	26.4	
4 共同事業拠出金	1,000	0	0	0	1,000	0.0	
5 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	1,000	0.0	
6 保健事業費	63,215,000	△ 1,008,000	0	0	62,207,000	1.2	
7 基金積立金	1,000	99,913,000	0	0	99,914,000	1.9	
8 公債費	1,000	0	0	0	1,000	0.0	
9 諸支出金	5,725,000	3,845,000	0	0	9,570,000	0.2	
10 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0.2	
国民健康保険特別会計（事 業勘定）の計	5,116,911,000	62,516,000	0	0	5,179,427,000	100.0	
1 総務費	51,054,000	△ 1,350,000	0	0	49,704,000	8.1	
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	562,638,000	2,738,000	0	0	565,376,000	91.8	
3 諸支出金	1,121,000	△ 310,000	0	0	811,000	0.1	
後期高齢者医療保険 特別 会 計 の 計	614,813,000	1,078,000	0	0	615,891,000	100.0	
1 農業集落排水事業費	155,357,000	11,587,000	0	0	166,944,000	49.8	
2 公債費	165,621,000	0	0	0	165,621,000	49.4	
3 予備費	2,500,000	0	0	0	2,500,000	0.8	
農業集落排水事業 特別会計の計	323,478,000	11,587,000	0	0	335,065,000	100.0	
1 戸別浄化槽事業費	28,199,000	1,874,000	0	0	30,073,000	78.0	
2 公債費	7,466,000	0	0	0	7,466,000	19.4	
3 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	2.6	
戸別浄化槽事業 特別会計の計	36,665,000	1,874,000	0	0	38,539,000	100.0	
1 霊園事業費	14,951,000	△ 3,792,000	0	0	11,159,000	100.0	
霊園事業特別会計の計	14,951,000	△ 3,792,000	0	0	11,159,000	100.0	

(単位 円, %)

支出済額			翌年度繰越額						不用額		
金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
76,367,892	1.5	94.4	0	0	0	0	-	-	4,552,108	2.0	5.6
3,346,729,679	67.6	94.3	0	0	0	0	-	-	201,816,321	87.3	5.7
1,368,263,203	27.7	100.0	0	0	0	0	-	-	3,797	0.0	0.0
96	0.0	9.6	0	0	0	0	-	-	904	0.0	90.4
0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	-	1,000	0.0	100.0
47,732,383	1.0	76.7	0	0	0	0	-	-	14,474,617	6.3	23.3
99,914,000	2.0	100.0	0	0	0	0	-	-	0	-	-
0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	-	1,000	0.0	100.0
9,327,968	0.2	97.5	0	0	0	0	-	-	242,032	0.1	2.5
0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	-	10,000,000	4.3	100.0
4,948,335,221	100.0	95.5	0	0	0	0	-	-	231,091,779	100.0	4.5
47,403,403	7.8	95.4	0	0	0	0	-	-	2,300,597	22.1	4.6
557,464,408	92.1	98.6	0	0	0	0	-	-	7,911,592	76.0	1.4
612,900	0.1	75.6	0	0	0	0	-	-	198,100	1.9	24.4
605,480,711	100.0	98.3	0	0	0	0	-	-	10,410,289	100.0	1.7
161,359,384	49.3	96.7	0	0	0	0	-	-	5,584,616	69.1	3.3
165,619,827	50.7	100.0	0	0	0	0	-	-	1,173	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	-	2,500,000	30.9	100.0
326,979,211	100.0	97.6	0	0	0	0	-	-	8,085,789	100.0	2.4
27,664,530	78.8	92.0	0	0	0	0	-	-	2,408,470	70.7	8.0
7,464,856	21.2	100.0	0	0	0	0	-	-	1,144	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	-	1,000,000	29.3	100.0
35,129,386	100.0	91.2	0	0	0	0	-	-	3,409,614	100.0	8.8
11,005,693	100.0	98.6	0	0	0	0	-	-	153,307	100.0	1.4
11,005,693	100.0	98.6	0	0	0	0	-	-	153,307	100.0	1.4

区 分 款 別	予 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事 業費繰越額	予備費支出 及び 流用増減	計	構成 比 率
1 総務費	191,918,000	△ 7,023,000	0	0	184,895,000	4.5
2 保険給付費	3,581,750,000	42,835,000	0	0	3,624,585,000	87.8
3 地域支援事業費	174,683,000	△ 8,109,000	0	0	166,574,000	4.1
4 基金積立金	65,187,000	△ 10,542,000	0	0	54,645,000	1.3
5 諸支出金	1,402,000	94,432,000	0	0	95,834,000	2.3
6 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.0
介護保険特別会計 (事業勘定) の計	4,015,940,000	111,593,000	0	0	4,127,533,000	100.0
1 サービス事業費	6,611,000	1,495,000	0	0	8,106,000	100.0
介護保険特別会計(介護サービ ス事業勘定) の計	6,611,000	1,495,000	0	0	8,106,000	100.0
特別会計の合計	10,129,369,000	186,351,000	0	0	10,315,720,000	-

(単位 円, %)

支 出 済 額			翌年度繰越額						不 用 額		
金額	構成 比率	予算現額に 対する割合	継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越	計	構成 比率	予算現額に 対する割合	金額	構成 比率	予算現額に 対する割合
182,413,033	4.5	98.7	0	0	0	0	-	-	2,481,967	2.4	1.3
3,533,191,574	87.7	97.5	0	0	0	0	-	-	91,393,426	90.2	2.5
160,821,381	4.0	96.5	0	0	0	0	-	-	5,752,619	5.7	3.5
54,645,000	1.4	100.0	0	0	0	0	-	-	0	-	-
95,138,211	2.4	99.3	0	0	0	0	-	-	695,789	0.7	0.7
0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	-	1,000,000	1.0	100.0
4,026,209,199	100.0	97.5	0	0	0	0	-	-	101,323,801	100.0	2.5
7,563,191	100.0	93.3	0	0	0	0	-	-	542,809	100.0	6.7
7,563,191	0.1	93.3	0	0	0	0	-	-	542,809	100.0	6.7
9,960,702,612	-	96.6	0	0	0	0	-	0.0	355,017,388	-	3.4

基金運用狀況

令和3年度小美玉市基金運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和3年度小美玉市土地開発基金
- (2) 令和3年度小美玉市奨学基金
- (3) 令和3年度小美玉市文化センター事業基金
- (4) 令和3年度小美玉市高額療養費貸付基金

2 審査の期間

令和4年7月25日から同年8月5日まで

3 審査の方法

市長から審査に付された基金運用状況報告書について、各関係帳票と係数の照合を行うとともに、関係者から説明を聴取して審査した。

第2 審査の結果

係数は正確であり、基金設置の目的に従って適正に運用されていると認められた。

第3 基金の運用状況

1 土地開発基金

本基金の運用状況は、次のとおりである。

- (1) 基金の年度末現在高

(単位：円)

区 分	3年度末現在高	2年度末現在高	増 減
現 金	133,293,328	119,089,325	14,204,003
土 地	416,268,672	430,472,675	△ 14,204,003
合 計	549,562,000	549,562,000	0

本基金は、公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置された。

当年度末現在の基金額は、前年度末と同額の549,562,000円である。

当年度における土地等購入額は皆無で、土地等処分額14,204,003円、3件、1,450.45㎡となっている。

2 奨学基金

本基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 基金の年度末現在高

(単位：円)

区 分	3年度末現在高	2年度末現在高	増 減
現 金	5,664,750	5,589,750	75,000
貸 付 金	1,080,000	1,155,000	△ 75,000
合 計	6,744,750	6,744,750	0

(2) 基金の年間運用状況

ア 現金の運用

(単位：円)

収 入 (A)		支 出 (B)		3年度末残高 (A) - (B)
前年度繰越額	5,589,750	貸付金	600,000	
貸付返還金	675,000			
計	6,264,750	計	600,000	5,664,750

イ 貸付金の運用

(単位：円)

収 入 (A)		支 出 (B)		3年度末残高 (A) - (B)
前年度繰越額	1,155,000	貸付返還金	675,000	
貸付金	600,000			
計	1,755,000	計	675,000	1,080,000

本基金は、優秀な生徒又は学生であって経済的理由により高等学校（盲学校、聾学校及び養護学校の高等部を含む。）、専門学校又は大学（短期大学を含む。）における修学が困難な者に対して学資を貸与し、人材を育成することを目的として設置された。

当年度末現在の基金額は、前年度末と同額の6,744,750円である。

当年度における貸付金は1,080,000円で、前年度と比べ75,000円（6.5%）減少している。

3 文化センター事業基金

本基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 基金の年度末現在高

(単位：円)

区 分	3年度末現在高	2年度末現在高	増 減
現 金	3,000,000	3,000,000	0
事 業 費	0	0	0
合 計	3,000,000	3,000,000	0

本基金は、小美玉市文化センター事業を効率的かつ円滑に行うため設置されたものであるが、当年度においては、対象事業の実施がなく運用されていない。

4 高額療養費貸付基金

本基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 基金の年度末現在高

(単位：円)

区 分	3年度末現在高	2年度末現在高	増 減
現 金	5,000,000	5,000,000	0
貸 付 金	0	0	0
合 計	5,000,000	5,000,000	0

本基金は、高額療養費の支給を受けるまでの間、当該高額療養費の支給に係る療養に要する費用を支払うための資金を貸し付けるため設置されたものであるが、当年度においては、貸付対象者がなく運用されていない。